

平成 17 年 度

横浜市一般会計及び特別会計

(公営企業会計を除く。)

決算並びに基金運用状況

審 査 意 見 書

横浜市監査委員

横浜市長 中 田 宏 様

横浜市監査委員	布 施	勉
同	須須木	永 一
同	相 川	光 正
同	石 井	睦 美

平成17年度横浜市一般会計及び特別会計
(公営企業会計を除く。)決算並びに
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成17年度横浜市各会計決算並びに平成17年度横浜市各会計決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類を審査し、また、地方自治法第241条第5項の規定により、基金運用状況調書を審査したので、次のとおり、その意見を提出する。

平成17年度横浜市一般会計及び特別会計
(公営企業会計を除く。) 決算並びに
基金運用状況審査意見

目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の方法	4
第3	審査の結果	4
1	各会計の決算	4
(1)	総括	4
(2)	一般会計	6
(3)	特別会計	60
2	実質収支に関する調書	84
3	財産に関する調書	85
4	基金運用状況調書	86
5	主な財政指標	89

- 注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、表中、該当数値がないものは「-」と表示した。
- 3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 4 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
なお、比率が500%以上は「略」と表示した。
- 5 局(事業本部、室)名は、平成18年4月1日の組織機構の再編後の名称である。

第1 審査の対象

1 一般会計

平成17年度横浜市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

- (1) 平成17年度横浜市国民健康保険事業費会計歳入歳出決算
- (2) 平成17年度横浜市老人保健医療事業費会計歳入歳出決算
- (3) 平成17年度横浜市介護保険事業費会計歳入歳出決算
- (4) 平成17年度横浜市港湾整備事業費会計歳入歳出決算
- (5) 平成17年度横浜市中央卸売市場費会計歳入歳出決算
- (6) 平成17年度横浜市中央と畜場費会計歳入歳出決算
- (7) 平成17年度横浜市母子寡婦福祉資金会計歳入歳出決算
- (8) 平成17年度横浜市交通災害共済事業費会計歳入歳出決算
- (9) 平成17年度横浜市勤労者福祉共済事業費会計歳入歳出決算
- (10) 平成17年度横浜市公害被害者救済事業費会計歳入歳出決算
- (11) 平成17年度横浜市市街地開発事業費会計歳入歳出決算
- (12) 平成17年度横浜市自動車駐車場事業費会計歳入歳出決算
- (13) 平成17年度横浜市新墓園事業費会計歳入歳出決算
- (14) 平成17年度横浜市公共事業用地費会計歳入歳出決算
- (15) 平成17年度横浜市市債金会計歳入歳出決算

3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

4 基金運用状況調書

- (1) 横浜市土地開発基金
- (2) 横浜市都市整備基金
- (3) 横浜市都市交通基盤整備基金

第2 審査の方法

平成17年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）決算については、審査に付された書類の計数が正確であるか、歳入・歳出予算は適正かつ効率的に執行されているか及び事業は効果的に執行され成果は上がっているかに重点を置いて審査を行った。

基金運用状況調書については、計数が正確であるか及び基金が適正かつ効率的に運用されているかに重点を置いて審査を実施した。

第3 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数はいずれも正確で、歳入歳出予算の執行は適正であると認められた。

主要な事業については、一部、改善が必要な事業も見受けられたが、おおむね効率的・効果的に執行され、成果が上がっていると認められた。

また、基金運用状況調書の計数は正確であり、基金運用は適正であると認められた。

予算の執行状況及び基金運用状況等は、次のとおりである。

1 各会計の決算

(1) 総括

ア 予算の編成方針

平成17年度予算においては、企業収益の回復、税制改正などを反映して市税収入が4年ぶりに増収となると見込まれたものの、将来負担となる市債残高の減少に向けた市債発行額の抑制（対前年度8%減）の継続、社会保障関係費や市債償還経費の増加など、依然として厳しい財政状況の中での予算編成となった。

こうした中、平成17年度を「改革の成果を生み続けていく年」と位置づけ（平成17年度都市経営の基本方針）、施策の選択と集中により、重点政策課題を設定し、防犯・防災、子育て、福祉、まちづくりなどの課題の解決につながる事業への予算配分の重点化を図った。

また、新たな予算編成における取組として、多様化する市民ニーズに対応するため、自律的に予算原案を作成する、包括的な財源配分による「自律分権型予算編成」を、前年度導入した局・事業本部に加えて区においても導入し、業務効率化に伴う財源配分の特例制度を本格的に実施するとともに、創意・工夫による「予算におけるメリットシステム」を継続して実施した。

当初予算編成後、国の補助認証額の増減、財政需要の増減、衆議院議員選挙等に伴う増などによる補正が数次にわたり行われた結果、最終的な予算は、一般会計 1兆 3,298億

7,717万円、特別会計（公営企業会計を除く。） 1兆 5,481億 3,761万円となり、両会計の合計は 2兆 8,780億 1,478万円となっている。

イ 決算の状況

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）を合計すると、歳入決算額は 2兆 8,169億 6,553万円（一般会計 1兆 2,991億 9,144万円、特別会計 1兆 5,177億 7,409万円）、歳出決算額は 2兆 7,908億 8,676万円（一般会計 1兆 2,839億 9,297万円、特別会計 1兆 5,068億 9,379万円）で、予算現額に対する比率は歳入 97.9%、歳出 97.0%であり、歳入歳出差引額は 260億 7,877万円（一般会計 151億 9,847万円、特別会計 108億 8,030万円）となっている。

決算額を前年度と比較すると表 1 のとおりであり、決算規模の伸び率は、歳入 0.4%の増（前年度は 2.4%の増）、歳出 0.1%の増（前年度は 2.4%の増）となっている。

表 1 歳入歳出決算年度比較表

区 分		平成 17 年 度	予算現額に 対する比率	対 前 年 度 増 減 率	平成 16 年 度
一 般 会 計	歳 入	1,299,191,441,349 ^円	97.7%	△ 1.3%	1,316,782,070,497 ^円
	歳 出	1,283,992,970,957	96.5	△ 1.5	1,303,830,197,006
	差 引	15,198,470,392	—	—	12,951,873,491
特 別 会 計	歳 入	1,517,774,087,325	98.0	2.0	1,487,693,012,929
	歳 出	1,506,893,792,152	97.3	1.5	1,483,967,588,951
	差 引	10,880,295,173	—	—	3,725,423,978
合 計	歳 入	2,816,965,528,674	97.9	0.4	2,804,475,083,426
	歳 出	2,790,886,763,109	97.0	0.1	2,787,797,785,957
	差 引	26,078,765,565	—	—	16,677,297,469

(2) 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、表2のとおりであり、歳入 1兆 2,991億 9,144万円、歳出 1兆 2,839億 9,297万円で、歳入歳出差引額は 151億 9,847万円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 104億 1,807万円を差し引いた実質収支額は 47億 8,040万円である。

また、この実質収支額から前年度の純繰越金 22億 698万円を差し引いた平成17年度のみ
の収支は 25億 7,341万円となっている。

表2 一般会計決算の状況

	平成17年度(A)	平成16年度(B)	差引(A) - (B)	対前年度 増減率
歳入決算額(a)	1,299,191,441,349 ^円	1,316,782,070,497 ^円	△17,590,629,148 ^円	△ 1.3 [%]
歳出決算額(b)	1,283,992,970,957	1,303,830,197,006	△19,837,226,049	△ 1.5
歳入歳出差引額(c)=(a)-(b)	15,198,470,392	12,951,873,491	2,246,596,901	17.3
翌年度へ繰り越すべき財源(d)	10,418,073,742	8,537,903,249	1,880,170,493	22.0
実質収支額(e)=(c)-(d)	4,780,396,650	4,413,970,242	366,426,408	8.3
前年度純繰越金(f)	2,206,984,242	1,915,359,875	291,624,367	15.2
当年度のみ の収支額(g)=(e)-(f)	2,573,412,408	2,498,610,367	74,802,041	3.0

歳入についてみると、決算額は、1兆 2,991億 9,144万円で、前年度に比べ 175億 9,063万円 (1.3%) 減少しており、歳入規模は過去 10年間で最も小さい規模となっている。歳入の 51.4%を占めている市税収入の決算額は、税制改正、所得の回復等により個人市民税が 116億 9,751万円 (5.0%) 増加するなど、前年度に比べ 144億 9,142万円 (2.2%) 増加し、6,677億 9万円となった。また、市債については、発行抑制に努めた結果 1,316億 9,060万円と、前年度に比べ 117億 4,602万円 (8.2%) 減少した。

歳出については、決算額は、1兆 2,839億 9,297万円で、前年度に比べ 198億 3,723万円 (1.5%) 減少しており、歳入と同じく過去 10年間で最も小さい規模となっている。

平成17年度は、限られた予算の中、横浜リバイバルプランにおける重点政策課題である、福祉・保健・医療、子ども・教育、ごみ・環境、経済・雇用、文化・地域活動、都市基盤整備などの分野を中心に事業が執行された。

【歳入の状況等】

市税収入については区と局が一体となり高額滞納案件等に対して強制搜索、不動産共同公売などを実施した結果、市税収納率は前年度に比して向上した。また、保有土地等については、「保有土地の中期土地利用計画」に基づき民間売却を進めるとともに、中期財政ビジョンに掲げた一般会計のすべての市債及び特別会計・公営企業会計の市税等で償還する市債について対前年度8%減の発行抑制を実施するなど、財政基盤の強化に向けた取組を行った。このほか、財源確保として地区センター等の有料化や保育所費負担金（保育料）の改定、インフルエンザ予防接種の自己負担額の引上げなど利用者負担の見直しが実施された。

生活保護費負担金（返還金及び徴収金）、保育所費負担金（保育料）など収入未済額が増となっているものはもとより、収納率が向上した市税や公営住宅使用料についても引き続き堅実な収納対策に努めるとともに、「予算におけるメリットシステム」、広告収入確保などに、より一層創意・工夫を発揮し、財源の確保などに積極的に取り組まれない。

【三位一体の改革への対応】

平成16年度から平成18年度までの「三位一体の改革」では、国庫補助負担金の改革と併せて、国から地方への税源移譲や、臨時財政対策債を含む広義の地方交付税の削減が行われたところであり、また、平成18年7月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」においても、引き続き、地方交付税等の制度改革を始めとして、国の関与及び国庫補助負担金の廃止・縮小等や、税源配分の見直しなどの一体的な改革が検討されることとなった。

については、これまでの「三位一体の改革」による本市への影響を十分に検証するとともに、国等の動向も踏まえた上で、関係機関とも連携し、地方分権に資する改革となるよう今後ともあらゆる機会をとらえて国に対し提案・要望されたい。

【公共事業の効率化、市民との協働等】

公共事業の効率化では、「公共事業評価制度」における事前評価の本格実施や、高等学校整備事業などでのPFI事業者の選定、既存公共施設の有効活用として区局プロジェクトによる跡利用検討などが行われた。今後とも「公共事業評価制度」を積極的に活用するとともに、多様な整備手法の検討や設計・施工方法の工夫等により、公共事業の効率性の確保に一層努められたい。

また、市民との協働については、新たに、「協働事業提案制度モデル事業」の実施や、市民活動推進基金の設置を行ったところである。今後とも、様々な分野において引き続き市民活動団体・NPO等との協働の推進を図られたい。

【公の施設の管理運営】

公の施設の指定管理者制度については既に約 800施設での導入が決定され、平成18年4月からは大多数の施設で指定管理者による管理運営が開始された。施設管理運営主体の多様化により、民間のノウハウが活用され、市民サービスの向上・効率化などが期待される場所である。その管理運営に当たっては、公平性の確保、市民の安全・快適な利用、利用者の意見・要望への適切な対応などが必要であり、所管局区による業務管理運営状況の把握・指導・調整や、第三者機関による評価を含めた評価体制の整備などにより、指定管理者制度の円滑な運用に取り組まれない。

【横浜リバイバルプランの検証】

現行リバイバルプランについて、その成果と課題を次期計画につなげることを目的として、内部検証を行うとともに、窓口サービス満足度調査、全職員対象の職員仕事満足度調査、外部専門家（アドバイザー）の意見の聴取等を実施し、平成17年12月に「横浜リバイバルプラン検証結果報告書（以下「検証結果」という。）」として公表したところである。検証結果によると、一部を除き、おおむね計画どおり又は計画を上回ったものとされていたが、リバイバルプラン総体として、リバイバルプランが目指してきた政策・財政・運営の3分野の計画の連動が不十分であること、より客観的で自他ともに確認できるチャレンジ性のある目標の設定や自己評価に加えて検証の客観性をより高めていく仕組みが必要であること等の課題が挙げられた。

【民間度チェックの見直し及び経営品質の普及・向上】

民間度チェックについては、平成15年度から3年間、本市独自の自己評価として、すべての事務事業の点検を行い、改善を図ってきたが、検証結果では、評価手法としては十分でなく、より実効性を高めるよう改善が必要であることが課題として挙げられたところである。ついては、民間度チェックの仕組みを改善し、平成18年度からは監査委員による行政監査（評価）のプロセスに組み込まれるなど、評価の客観性や改革・改善の実効性をより高めるために「横浜型行政評価システム」を導入したところであるので、同システムを十分に機能させることにより、PDCAサイクルの確立を図られたい。

また、職員仕事満足度調査によると、職場の目標など職員間の情報共有に課題があるとされていることなどから、質の高い市民サービスの提供に向けた「経営品質」の普及・向上に全庁的に取り組むことにより、継続的に改善・改革に取り組む風土づくりを進め、「横浜型経営システム改革」を推進されたい。併せて市民満足度向上のために、職員が意欲を持って生き生きと働くことができるよう、職場・組織等の仕組み作りに今後とも努められたい。

【基本構想の策定及び次期中期計画】

急速な少子高齢化の進行や人口減少社会の到来など、市民を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、新たに目指すべき横浜の将来像として、おおむね 20年間の市政の根本となる、「横浜市基本構想（長期ビジョン）」が平成18年6月に策定された。

次期中期計画は、この「横浜市基本構想（長期ビジョン）」で示される都市像「市民力と創造力により新しい『横浜らしさ』を生み出す都市」を実現するための最初の5か年計画として、平成18年12月の策定を目指し、平成18年9月に素案を公表したところである。

については、客観的に評価できる目標設定など、検証結果で得られた現行プランの課題を、次期中期計画に的確に反映するとともに、「横浜市基本構想（長期ビジョン）」の都市像を具体化し、市民・行政が目標を共有できる計画となるよう、幅広く市民、関係機関との議論を十分に行い、次期中期計画の策定に鋭意取り組まれない。

【今後の行財政運営】

今後の歳入を見通すと、市税収入は、所得水準の回復、企業収益の改善や「三位一体の改革」による税源移譲等の税制改正による増加が見込まれるものの、地方交付税を始めとする地方税財源改革の動向について、自立的な行財政運営に必要な自主財源の確保に予断を許さない状況にあるとともに、市債については世代間負担の公平化に向けた横浜方式のプライマリーバランスへの対応など発行抑制が求められる。また、歳出面では、少子高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加、市税等で償還する特別会計・公営企業会計及び外郭団体の借入金の償還費並びに供用済み事業用地等の買取費用が多額であるなど、引き続き厳しい財政状況が見込まれることから、「持続可能な財政の確立」に向けて、歳入の確保並びに経常的経費及び施設等整備費の計画的削減を行うとともに、状況の変化と市民ニーズを把握した上で施策及び事業の優先度・必要性について十分検討し、限られた財源を効率的・効果的に活用して事業を実施されたい。

また、施策・事業の実施に当たっては、様々な生活の場面、地域課題などに対して、市民、企業、NPOなど幅広い主体との協働を進めるとともに、機会をとらえて積極的に情報開示・説明を行い、市民意見・評価を得て、更に市民満足度を高めるサービスの提供に努めるよう要望する。

ア 歳 入

歳入決算額は1兆2,991億9,144万円で、予算現額に対して306億8,573万円の減となっており、予算現額に対する比率は97.7%（前年度98.2%）、調定額に対する比率は97.8%（前年度97.4%）となっている。

各款別の決算の状況は表3のとおりである。

収入済額の構成比率の高い科目は、市税51.4%、国庫支出金12.0%、市債10.1%、諸収入7.0%、使用料及び手数料3.4%である。

表3 一 般 会 計 款 別

款 別	予 算 現 額	調 定 額
	円	円
1 市 税	664,765,000,000	693,894,178,599
2 地 方 譲 与 税	22,460,000,000	22,451,042,000
3 利 子 割 交 付 金	2,906,000,000	2,598,321,000
4 配 当 割 交 付 金	1,535,000,000	1,803,771,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,505,000,000	2,645,144,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	30,819,000,000	30,324,563,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	210,000,000	201,239,188
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,931,000,000	11,858,271,547
9 軽 油 引 取 税 交 付 金	12,841,000,000	12,503,772,958
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	676,000,000	659,405,000
11 地 方 特 例 交 付 金	26,631,490,000	26,631,490,000
12 地 方 交 付 税	32,409,000,000	32,586,936,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,420,000,000	1,434,227,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	14,630,669,000	14,279,097,360
15 使 用 料 及 び 手 数 料	48,126,435,000	44,871,786,335
16 国 庫 支 出 金	172,733,722,278	155,338,431,506
17 県 支 出 金	27,576,297,301	24,598,579,970
18 財 産 収 入	16,535,269,000	12,622,801,899
19 寄 付 金	2,842,220,000	2,854,819,208
20 繰 入 金	255,684,000	122,365,298
21 繰 越 金	10,744,151,249	10,744,887,491
22 諸 収 入	91,828,229,000	92,266,793,455
23 市 債	134,496,000,000	131,690,600,200
合 計	1,329,877,166,828	1,328,982,524,014

予算現額と収入済額とを比較してみると、収入済額が予算現額を上回ったものは、市税、株式等譲渡所得割交付金等の7科目であり、一方、収入済額が予算現額を下回ったものは国庫支出金、使用料及び手数料等の15科目である。

また、不納欠損額は、35億7,103万円で、前年度に比べ22億5,175万円(38.7%)減少しており、収入未済額は、262億2,005万円で、前年度に比べ34億8,335万円(11.7%)減少している。

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率		
円	%	%	%	円	円
667,700,085,875	51.4	100.4	96.2	3,322,797,811	22,871,294,913
22,451,042,000	1.7	100.0	100	0	0
2,598,321,000	0.2	89.4	100	0	0
1,803,771,000	0.1	117.5	100	0	0
2,645,144,000	0.2	175.8	100	0	0
30,324,563,000	2.3	98.4	100	0	0
201,239,188	0.0	95.8	100	0	0
11,858,271,547	0.9	99.4	100	0	0
12,503,772,958	1.0	97.4	100	0	0
659,405,000	0.1	97.5	100	0	0
26,631,490,000	2.0	100	100	0	0
32,586,936,000	2.5	100.5	100	0	0
1,434,227,000	0.1	101.0	100	0	0
12,648,986,906	1.0	86.5	88.6	148,834,103	1,481,276,351
43,728,093,617	3.4	90.9	97.5	83,535,091	1,060,157,627
155,338,431,506	12.0	89.9	100	0	0
24,598,579,970	1.9	89.2	100	0	0
12,584,987,858	1.0	76.1	99.7	0	37,814,041
2,854,819,208	0.2	100.4	100	0	0
91,682,906	0.0	35.9	74.9	0	30,682,392
10,744,887,491	0.8	100.0	100	0	0
91,512,103,119	7.0	99.7	99.2	15,861,698	738,828,638
131,690,600,200	10.1	97.9	100	0	0
1,299,191,441,349	100	97.7	97.8	3,571,028,703	26,220,053,962

(7) 市税収入

市税収入状況を前年度と比較すると表4のとおりであり、収入済額は6,677億9万円（前年度6,532億866万円）と前年度に比べ144億9,142万円（2.2%）増加し、平成13年度以来4年ぶりの増収となった。

これは、地価下落の影響により、固定資産税が8億8,143万円（0.3%）、都市計画税が4億3,705万円（0.8%）それぞれ減少したものの、税制改正、所得の回復等により個人市民税が116億9,751万円（5.0%）、企業収益の増加などから法人市民税が39億545万円（7.4%）増加したこと等によるものである（14ページ 図1参照）。

一方、市税全体の収入歩合（収入済額の調定額に対する比率）については96.2%と、前年度（95.3%）に比べ大幅に向上（0.9ポイント）し、過去10年間で最高となった。

表4

市 税 収 入

税目別	平成17年度							
	調定額	収入済額	構成比率	対前年度増減率	収入歩合	不納欠損額	収入未済額	
	円	円	%	%	%	円	円	
市民税	318,151,639,745	303,335,559,120	45.4	5.4	95.3	1,989,976,273	12,826,104,352	
内訳	個人分	260,373,230,925	246,352,305,266	36.9	5.0	94.6	1,877,668,245	12,143,257,414
	法人分	57,778,408,820	56,983,253,854	8.5	7.4	98.6	112,308,028	682,846,938
固定資産税	278,231,434,997	269,371,842,469	40.3	△0.3	96.8	1,040,381,216	7,819,211,312	
軽自動車税	1,785,794,063	1,522,817,339	0.2	4.7	85.3	31,203,126	231,773,598	
市たばこ税	21,192,108,172	21,191,941,057	3.2	△2.5	100.0	11,012	156,103	
特別土地保有税	564,408,300	537,379,928	0.1	236.8	95.2	10,076,509	16,951,863	
入湯税	25,359,800	25,359,800	0.0	△12.6	100	0	0	
事業所税	15,358,644,372	15,264,891,123	2.3	2.0	99.4	3,198,600	90,554,649	
都市計画税	58,584,789,150	56,450,295,039	8.5	△0.8	96.4	247,951,075	1,886,543,036	
合計	693,894,178,599	667,700,085,875	100	2.2	96.2	3,322,797,811	22,871,294,913	

また、不納欠損額は、33億 2,280万円と前年度に比べ 23億 808万円（41.0%）減少し、収入未済額は、228億 7,129万円と、前年度に比べ 34億 4,222万円（13.1%）減少した。

これは、区と局が連携して、高額滞納案件や徴収困難案件について、強制捜索や不動産共同公売などの滞納整理を行うとともに、納期内納付推進に向けて口座振替の勧奨に取り組んだことなどによるものと考えられる。

【市税収入】

市税については、引き続き、財産調査、折衝及び滞納処分の徹底を図るとともに、今後、定率減税の廃止や税源移譲などにより増加すると見込まれる現年度分滞納額への対応に重点をおいて、納期内納付の拡大を目指した口座振替率の向上に取り組むとともに、滞納案件の早期着手・解決を図るなど一層の整理強化に努められたい。

状 況 比 較 表

平成 16 年 度						
調 定 額	収 入 済 額	構 成 率	対前年度 増 減 率	収 入 合 歩	不納欠損額	収入未済額
円	円	%	%	%	円	円
304,911,438,529	287,732,594,082	44.0	0.7	94.4	3,008,260,033	14,170,584,414
250,918,563,276	234,654,792,649	35.9	△ 1.8	93.5	2,850,460,504	13,413,310,123
53,992,875,253	53,077,801,433	8.1	13.6	98.3	157,799,529	757,274,291
281,710,661,398	270,253,271,343	41.4	△ 0.7	95.9	1,996,576,058	9,460,813,997
1,727,056,038	1,454,488,523	0.2	4.7	84.2	36,365,252	236,202,263
21,729,667,581	21,729,499,941	3.3	0.9	100.0	0	167,640
275,046,786	159,559,588	0.0	△79.4	58.0	81,232,498	34,254,700
29,002,000	29,002,000	0.0	△ 5.5	100	0	0
15,092,805,920	14,962,905,876	2.3	△ 1.3	99.1	18,015,272	111,884,772
59,677,373,513	56,887,340,152	8.7	△ 1.3	95.3	490,427,211	2,299,606,150
685,153,051,765	653,208,661,505	100	△ 0.2	95.3	5,630,876,324	26,313,513,936

図1 市税収入及び収入歩合の推移

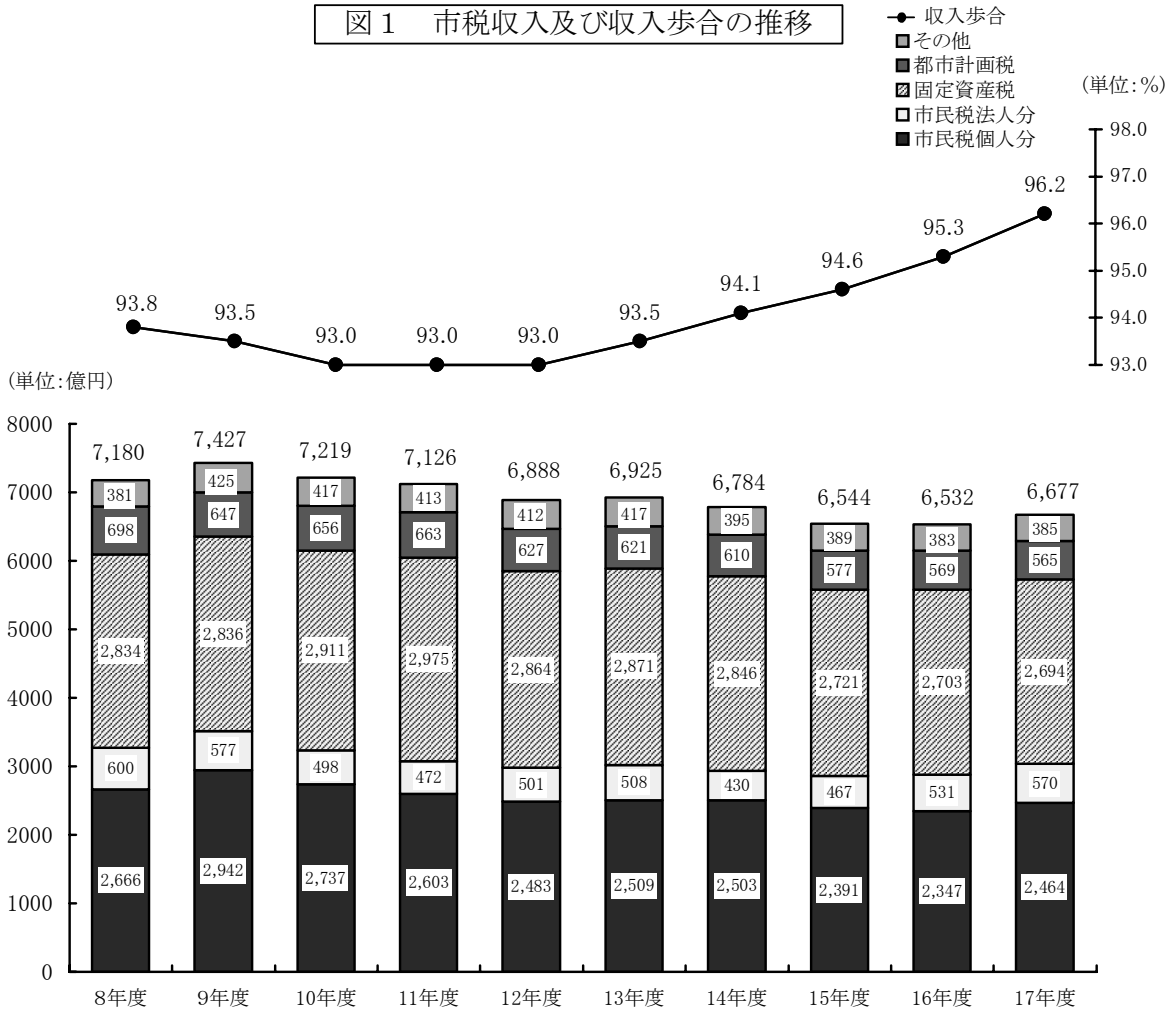
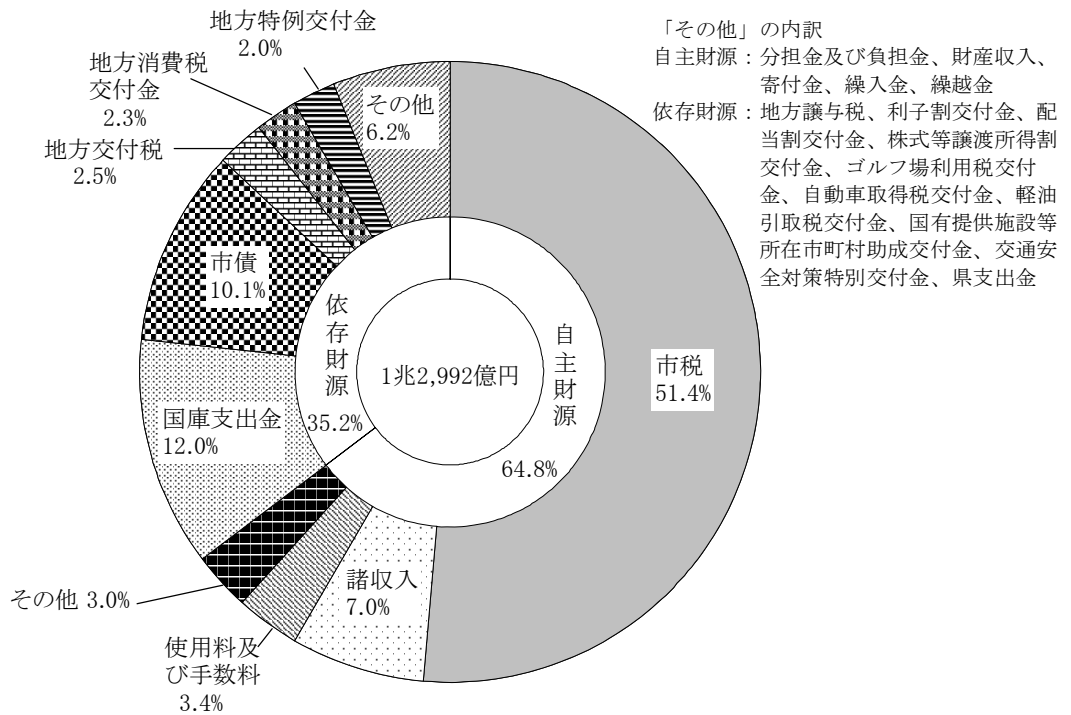


図2 一般会計歳入財源別構成比率



(イ) 市税を除く主な歳入

市税を除く主な歳入の収入済額を前年度と比較すると表5のとおりであり、地方交付税は25.4%の減、分担金及び負担金は12.6%の増、使用料及び手数料は0.5%の減、国庫支出金は6.8%の減、財産収入は81.3%の増、また、市債は8.2%の減となっている。

市税を除いた歳入の不納欠損額と収入未済額についてみると、不納欠損額は2億4,823万円で、前年度に比べ5,632万円(29.3%)増加しており、収入未済額は33億4,876万円で、前年度に比べ4,113万円(1.2%)減少している。

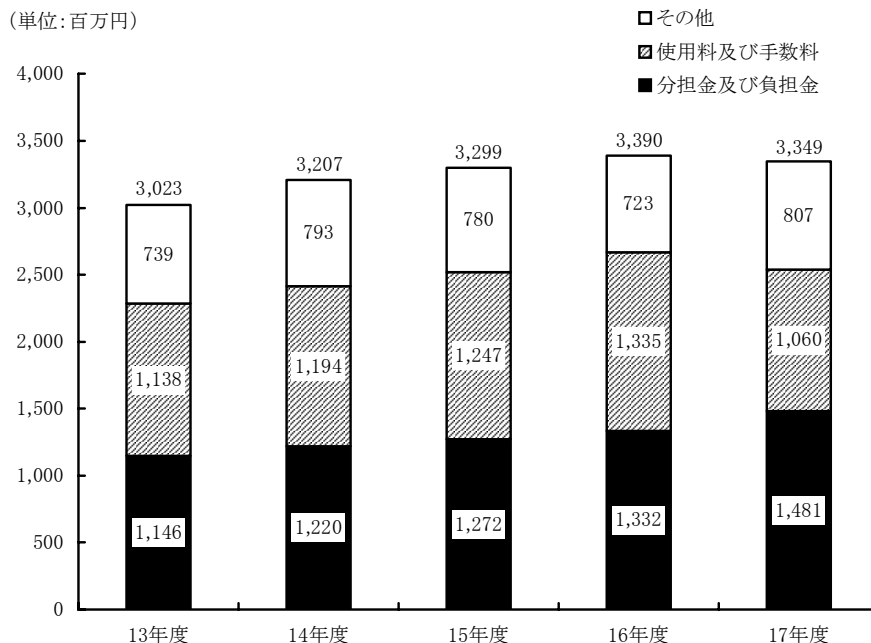
市税を除いた歳入の収入未済額の過去5か年度の推移は、図3のとおりである。

表5 市税を除く主な歳入科目の収入済額等比較表

款 別	平成17年度(A)	平成16年度(B)	差 引 (A) - (B)	対 前 年 度 率 増 減 率
地 方 交 付 税	円 32,586,936,000	円 43,655,924,000	円 △ 11,068,988,000	% △ 25.4
分 担 金 及 び 負 担 金	12,648,986,906	11,235,275,231	1,413,711,675	12.6
使 用 料 及 び 手 数 料	43,728,093,617	43,947,271,364	△ 219,177,747	△ 0.5
国 庫 支 出 金	155,338,431,506	166,640,274,241	△ 11,301,842,735	△ 6.8
財 産 収 入	12,584,987,858	6,942,332,393	5,642,655,465	81.3
市 債	131,690,600,200	< 144,504,499,300 > 143,436,616,900	< △ 12,813,899,100 > △ 11,746,016,700	< △ 8.9 > △ 8.2
市 債 発 行 額	131,828,000,000	< 144,618,062,000 > 143,550,062,000	< △ 12,790,062,000 > △ 11,722,062,000	< △ 8.8 > △ 8.2

注 市債及び市債発行額の< >は、平成17年4月の横浜市立大学の地方独立行政法人化に伴い、その債務を一般会計に承継したことから、比較のため、横浜市立大学の数値を加えたもの。

図3 市税以外の歳入の収入未済額の推移



地方交付税

地方交付税の減は、主として、普通交付税の算定において、所得の回復や税制改正の影響により市税収入が増加したことや「三位一体の改革」の一環で所得譲与税が増額したことなどにより、基準財政収入額が増加し、需要額と収入額の差が縮小したことによるものである。

分担金及び負担金

分担金及び負担金の増は、主として、福祉費負担金において、保育所整備による定員数の増加に伴い保育所費負担金が増加したことによるものである。

不納欠損額は、1億 4,883万円（前年度 1億 3,557万円）である。

収入未済額は、14億 8,128万円（前年度 13億 3,155万円）であり、収入未済額の主なものは、生活保護費負担金（返還金及び徴収金）7億 3,411万円（前年度 6億 3,401万円）及び保育所費負担金 6億 2,115万円（前年度 5億 3,863万円）である。

使用料及び手数料

使用料及び手数料の減は、主として、施設の廃止等により福祉使用料が減少したこと及び指定管理者制度移行に伴う利用料金制度の導入等により緑政使用料が減少したことによるものである。

不納欠損額は、8,354万円（前年度 3,834万円）である。

収入未済額は、10億 6,016万円（前年度 13億 3,511万円）であり、収入未済額の主なものは、公営住宅使用料 8億 7,177万円（前年度 8億 9,581万円）である。

国庫支出金

国庫支出金の減は、主として、福祉費国庫負担金において、社会福祉施設建設費負担金及び国民健康保険基盤安定負担金が増加したことによるものである。

財産収入

財産収入の増は、主として、土地売払収入及び有価証券売払収入の増に伴い、財産売払収入が増加したことによるものである。

市債

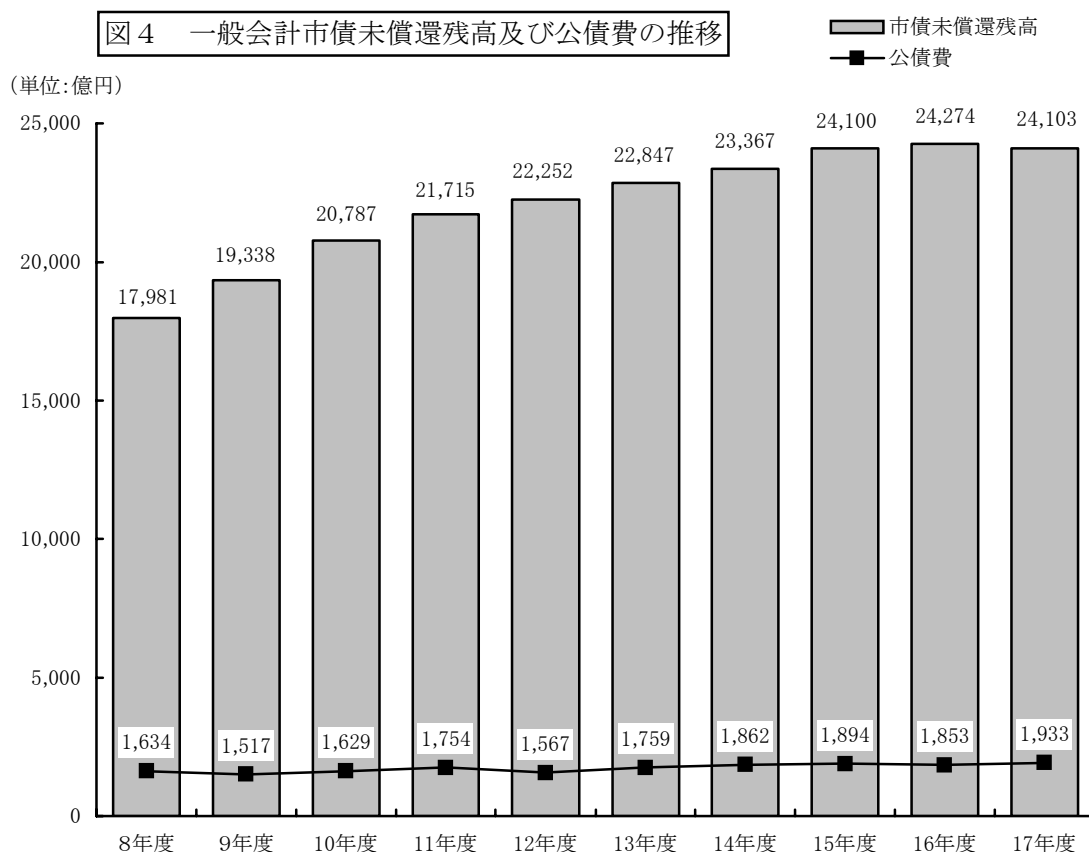
市債の減は、平成16年度から中期財政ビジョンに基づき一般会計のすべての市債について対前年度8%減となるよう発行抑制に努めた結果によるものであり、市債の発行額についてみると、1,318億 2,800万円と前年度に比べ 127億 9,006万円（8.8%）減となった。

未償還残高は 2兆 4,102億 5,860万円と前年度に比べ 171億 1,263万円（0.7%）減となり、平成16年度をピークに、平成17年度は減少に転じた（市債発行額及び未償還残高は、横浜市立大学の債務承継分をさかのぼって計数整理したベースでの比較）。

市債未償還残高及び公債費の過去10か年度の推移は図4のとおりである。

【市税収入を除く歳入】

一般廃棄物処理手数料、公営住宅使用料などについて、徴収に向けた様々な取組を行った結果、収納率が向上し、収入未済額は前年度に比して減少した。しかし、生活保護費負担金（返還金及び徴収金）、保育所費負担金（保育料）については収入未済額が前年度に比して増加するとともに、公営住宅使用料の収入未済額は依然として多額であることから、適正な債権管理や未納の解消に向けた取組を、より一層強化されたい。



注1 駐車場・一般借換債を特別会計に移行したベースとしている。

注2 平成17年4月の横浜市立大学の地方独立行政法人化に伴い、その債務を一般会計に承継したことから、比較のため、平成16年度以前の分については横浜市立大学の数値を加えて計数整理をしている。

イ 歳 出

歳出決算額は1兆2,839億9,297万円で、予算現額に対して458億8,420万円の減となっており、予算現額に対する比率は96.5%（前年度97.2%）で、前年度に比べ0.7ポイント下回っている。

各款別の決算の状況は表6のとおりであり、歳出予算の執行状況を前年度と比較すると表7のとおりである。

表6

一 般 会 計 款 別

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率
	円	%	円	%	%
1 議 会 費	2,989,151,000	0.2	2,940,753,158	0.2	98.4
2 総 務 費	105,954,602,000	8.0	103,915,264,247	8.1	98.1
3 市 民 費	45,722,970,000	3.4	44,515,992,432	3.5	97.4
4 福 祉 費	298,806,059,050	22.5	291,436,898,302	22.7	97.5
5 衛 生 費	37,512,770,000	2.8	37,122,094,684	2.9	99.0
6 環 境 保 全 費	5,092,383,000	0.4	4,487,572,625	0.3	88.1
7 環 境 事 業 費	45,268,887,000	3.4	41,798,552,276	3.3	92.3
8 経 済 費	54,424,744,000	4.1	53,127,123,601	4.1	97.6
9 緑 政 費	39,274,477,600	3.0	38,179,248,587	3.0	97.2
10 都 市 計 画 費	26,721,015,960	2.0	20,563,361,794	1.6	77.0
11 道 路 費	88,952,653,400	6.7	77,703,277,372	6.1	87.4
12 河 川 費	13,670,745,950	1.0	11,472,424,758	0.9	83.9
13 港 湾 費	15,207,479,218	1.1	14,002,650,749	1.1	92.1
14 建 築 費	26,733,542,193	2.0	26,515,542,032	2.1	99.2
15 消 防 費	38,099,797,000	2.9	37,958,447,118	3.0	99.6
16 教 育 費	91,102,338,150	6.9	87,225,421,033	6.8	95.7
17 公 債 費	193,625,622,000	14.6	193,304,258,363	15.1	99.8
18 諸 支 出 金	199,728,646,500	15.0	197,724,087,826	15.4	99.0
19 予 備 費	989,282,807	0.1	0	0	0
合 計	1,329,877,166,828	100	1,283,992,970,957	100	96.5

支出済額の構成比率の高い科目は、福祉費 22.7%、諸支出金 15.4%、公債費 15.1%、総務費 8.1%、教育費 6.8%である。

翌年度繰越額は 216億 1,850万円（明許繰越し 209億 8,743万円、事故繰越し 6億 3,107万円）で、前年度に比べ 53億 5,633万円増加し、予算現額に対する比率は 1.6%で、前年度（1.2%）を 0.4ポイント上回っている。

また、不用額は 242億 6,569万円、前年度に比べ 32億 3,824万円増加し、予算現額に対する比率は 1.8%となり、前年度（1.6%）を 0.2ポイント上回っている。

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額に対する比率	金 額	構成比率	予算現額に対する比率
円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	0	48,397,842	0.2	1.6
0	0	0	0	0	2,039,337,753	8.4	1.9
0	0	0	0	0	1,206,977,568	5.0	2.6
2,703,995,980	0	2,703,995,980	12.5	0.9	4,665,164,768	19.2	1.6
37,538,650	0	37,538,650	0.2	0.1	353,136,666	1.5	0.9
0	0	0	0	0	604,810,375	2.5	11.9
57,120,000	0	57,120,000	0.3	0.1	3,413,214,724	14.1	7.5
0	0	0	0	0	1,297,620,399	5.3	2.4
734,730,000	61,080,200	795,810,200	3.7	2.0	299,418,813	1.2	0.8
5,489,251,050	98,813,000	5,588,064,050	25.8	20.9	569,590,116	2.3	2.1
8,199,412,700	341,039,000	8,540,451,700	39.5	9.6	2,708,924,328	11.2	3.0
2,148,137,670	0	2,148,137,670	9.9	15.7	50,183,522	0.2	0.4
123,417,500	65,556,500	188,974,000	0.9	1.2	1,015,854,469	4.2	6.7
25,735,000	0	25,735,000	0.1	0.1	192,265,161	0.8	0.7
0	0	0	0	0	141,349,882	0.6	0.4
920,589,392	64,585,500	985,174,892	4.6	1.1	2,891,742,225	11.9	3.2
0	0	0	0	0	321,363,637	1.3	0.2
547,500,000	0	547,500,000	2.5	0.3	1,457,058,674	6.0	0.7
0	0	0	0	0	989,282,807	4.1	100
20,987,427,942	631,074,200	21,618,502,142	100	1.6	24,265,693,729	100	1.8

【繰越】

翌年度繰越額については、前年度に比べ 53億 5,633万円（32.9%）増加しており、216億 1,850万円と多額となっている。繰越額には、国庫補助の追加認証を受けて補正予算が編成されたが、年度内の執行が困難となり繰り越されたものが一部含まれているものの、多くは関係機関や地元等との調整に日時を要したことなどにより繰越しとなっていたので、よりの確な見通しのもとで関係機関等と綿密な調整を行うなど、計画的かつ着実な事業執行に一層努められたい。

【不用】

不用額については、242億 6,569万円で、前年度に比べ 32億 3,824万円（15.4%）増加している。不用が生じた理由には、国庫補助の認証減、入札残、経費節減等が含まれているものの、対象件数が当初見込みを大幅に下回ったこと、関係機関や地元等との調整に日時を要したことなどにより、執行できなかったものが見受けられたので、今後とも、よりの確な見通しに基づいて、事業を計画し、執行するよう努められたい。

表 7 歳出予算執行状況表

	平成17年度(A)	平成16年度(B)	差引 (A)-(B)	対前年度 増減率
予算現額(a)	1,329,877,166,828 ^円	1,341,119,817,961 ^円	△ 11,242,651,133 ^円	△ 0.8%
支出済額(b)	1,283,992,970,957	1,303,830,197,006	△ 19,837,226,049	△ 1.5
差引(a)-(b)	45,884,195,871	37,289,620,955	8,594,574,916	23.0
翌年度繰越額	21,618,502,142	16,262,169,828	5,356,332,314	32.9
不用額	24,265,693,729	21,027,451,127	3,238,242,602	15.4

ウ 各款別執行状況

主要事業の執行状況、翌年度繰越額・多額の不用額を生じている事業等について、款別にその内容を審査した。その概要は次のとおりである。

なお、多額の不用額を生じている事業とは、不用額が 1億円以上かつ執行率が 95%未満のものをいう。

第1款 議会費 (市会事務局)

予算現額 29億 8,915万円に対して支出済額は 29億 4,075万円で、執行率は 98.4%である。

第2款 総務費 (都市経営局、行政運営調整局、市民活力推進局、経済観光局、都市整備局、安全管理局、収入役室、選挙管理委員会事務局、人事委員会事務局及び監査事務局)

予算現額 1,059億 5,460万円に対して支出済額は 1,039億 1,526万円で、執行率は 98.1%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

【都市経営局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
1項1目 都市経営推進費	長期ビジョン策 定推進事業	千円 48,054	千円 48,054	% 100	千円 0	千円 0	千円 0
	市役所構造改革 推進事業	11,480	9,592	83.6	0	0	1,887
	公立大学法人横 浜市立大学調整 事業	15,143,862	15,131,522	99.9	0	0	12,339
2項5目 国際交流費	国際交流事業	693,987	681,551	98.2	0	0	12,435

【行政運営調整局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
2項1目 一般管理費	行政運営推進事 業	千円 13,664	千円 13,664	% 100	千円 0	千円 0	千円 0
2項3目 情報化推進費	電子市役所推進 事業	722,085	680,777	94.3	0	0	41,307
3項1目 財政管理費							
4項2目 賦課徴収費	特別徴収事務の 統合化事業	150,000	139,821	93.2	0	0	10,178

【安全管理局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
2項4目 危機管理対策費	危機管理対策事業	千円 1,178,884	千円 1,122,902	% 95.3	千円 0	千円 0	千円 55,981

○ 主要事業以外で多額の不用額を生じている事業は次のとおりである。

【行政運営調整局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
2項3目 情報化推進費	情報システム運営管理事業	千円 3,852,136	千円 3,556,382	% 92.3	千円 0	千円 0	千円 295,753
(不用内容) 計算センター移転に伴い機器構成を見直し、機器レンタル料等を節減したことによる賃借料等の残							
2項6目 統計調査費	平成17年国勢調査事業	1,931,145	1,635,606	84.7	0	0	295,538
(不用内容) 調査員等の人数が見込みを下回ったことによる報酬の残等							

【選挙管理委員会事務局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
8項2目 市長等選挙費	市長等選挙事業	千円 1,145,074	千円 990,831	% 86.5	千円 0	千円 0	千円 154,242
(不用内容) 投票案内の個人別のはがき形式を見直し、世帯ごとに封書形式で送付したことによる役務費の残等							

【公立大学法人横浜市立大学の支援（都市経営局）】

平成17年4月から、横浜市立大学が地方独立行政法人法に基づく公立大学法人となったことに伴い、本市が策定した中期目標の達成に向けて法人自らが策定した中期計画等に基づいて、法人の自主自立的な大学運営を踏まえ支援するために運営交付金及び貸付金を交付するとともに、初の法人評価に向け横浜市公立大学法人評価委員会による評価の考え方と進め方について検討を行った。

今後は設立団体として、法人の自主自立的運営を支援するとともに、評価委員会による検証・評価により、法人の中期目標の達成に努められたい。

【横浜市海外諸都市との都市間交流指針の策定（都市経営局）】

国際都市横浜が海外諸都市との都市間交流をより一層推進するため、現状と課題を分析し、都市間交流に関する基本的な考え方やその進め方をまとめた「横浜市海外諸都市との都市間交流指針」を平成18年3月に策定し、この指針を踏まえて、平成18年5月に北京市、

釜山広域市及び台北市と都市間提携に関する覚書等を締結した。

【不正防止内部通報制度の推進（行政運営調整局）】

職員等が知り得た行政運営上の違法な行為等の発生を防止・是正する「不正防止内部通報制度」については、平成16年度の運用開始以降平成18年6月までに30件の通報があり、うち13件が受理されている。平成18年度から、通報することができる対象者を、非常勤嘱託員や指定管理者が行う管理業務の従事者等に拡大したところであり、職員が自ら主体的・積極的にコンプライアンス（法令遵守）を推進するため制度の周知に努めるなどにより、公正・公平な職務執行と市政運営の透明性を確保されたい。

【電子市役所の推進（行政運営調整局）】

「電子入札システム」は、平成17年10月から一部の工事において電子入札を開始し、今後も順次対象範囲を拡大する予定である。

市税の「電子申告システム」は、平成18年1月から法人市民税及び固定資産税（償却資産）の2税目について運用を開始し、今後も、個人市民税の給与支払報告書に関する手続など、対象を拡大する予定である。

また、自宅等からインターネットを通じて各種申請・届出を行うことができる「電子申請・届出システム」は、平成18年度当初において64手続が利用可能となっているが、多くの手続で利用が進んでいない状況が見受けられたことから、対象手続の拡大に当たっては市民が多く利用する手続からシステム化を行うなど、利用促進に向けた取組を検討されたい。

【特別徴収事務の統合化（行政運営調整局）】

給与支払報告書等の提出先を一元化し、給与支払者等の利便性向上を図るとともに、税額通知書の誤送付を防止し、特別徴収課税事務を効率化することを目的として、執行体制の見直しを行い、平成18年1月に「特別徴収センター」を開設した。

【危機管理対策事業（安全管理局）】

市民の生命、身体及び財産の安全の確保を目的として、本市における危機管理の基本を「横浜市危機管理指針」に定め、災害に対応するための「横浜市防災計画」、武力攻撃事態等に対応するための「横浜市国民保護計画」及び事件等緊急事態に対応するための「横浜市緊急事態等対処計画」の3計画を策定することになっている。

平成17年度は、「横浜市防災計画」に横浜市直下型地震の想定や帰宅困難者対策等に加え、「横浜市緊急事態等対処計画」に新型インフルエンザ対策を追加するなどの一部修正を行うとともに、「横浜市国民保護計画」の平成18年度策定に向け作業を進めた。

また、市民の避難生活や防災活動を支援するためにデジタル移動無線の整備等を引き続き推進し、地域防災拠点及び地域医療救護拠点469か所のうち、105か所の設置を完了するとともに、平成20年度完了を予定していた計画を前倒して、平成19年度完了としている。

第3款 市民費（開港150周年・創造都市事業本部、市民活力推進局、こども青少年局、経済観光局、道路局及び安全管理局）

予算現額 457億 2,297万円に対して支出済額は 445億 1,599万円で、執行率は 97.4%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

【開港150周年・創造都市事業本部】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
4項1目 文化振興費	ナショナルアートパーク構想推進事業	千円 15,458	千円 15,458	% 100	千円 0	千円 0	千円 0
	横浜トリエンナーレ事業	527,112	527,112	100	0	0	0
4項2目 文化施設整備費	映像文化都市づくり推進等事業	952,842	788,241	82.7	0	0	164,601
	(不用内容) 映像文化施設の改修における初度調弁において、見込みを下回ったことによる備品購入費の残						

【市民活力推進局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
1項5目 男女共同参画推進費	男女共同参画センター横浜北整備事業	千円 680,035	千円 677,952	% 99.7	千円 0	千円 0	千円 2,083
2項1目 個性ある区づくり推進費	個性ある区づくり推進費事業 (自主企画事業費)	2,538,340	2,391,030	94.2	0	0	147,309
	(不用内容) 広報印刷物の作成等における印刷製本費の入札残等						
	個性ある区づくり推進費事業 (区庁舎・区民利用施設管理費)	10,986,036	10,922,077	99.4	0	0	63,958
3項1目 協働・地域活動推進費	自治会町内会組織助成事業	1,562,444	1,552,063	99.3	0	0	10,381
	市民活動協働等事業	98,150	94,003	95.8	0	0	4,147
	市民活動支援センター事業	201,690	185,478	92.0	0	0	16,212

	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
4項2目 文化施設整備費	区民文化センター 一等整備事業	千円 240,979	千円 231,199	% 95.9	千円 0	千円 0	千円 9,780
	市民ギャラリー あざみ野整備事業	654,082	654,082	100	0	0	0

○ 主要事業以外で多額の不用額を生じている事業は次のとおりである。

【市民活力推進局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
1項6目 広報費	広報よこはま発行事業	千円 363,704	千円 235,086	% 64.6	千円 0	千円 0	千円 128,618
		(不用内容) 広報よこはま市版の発行における印刷製本費の入札残等					
2項2目 戸籍住民登録費	戸籍電算化事業	157,376	315	0.2	0	0	157,061
		(不用内容) 戸籍電算化事業の事業延期による、セットアップ等に係る委託料等の残					

【ナショナルアートパーク構想推進事業（開港150周年・創造都市事業本部）】

横浜の「都心臨海部」を舞台として、開港都市としての資源や文化芸術活動の持つ創造性を活かし、国際的な観光交流拠点の形成や創造的な産業の集積を進めるプロジェクトである「ナショナルアートパーク構想」について、同構想推進委員会から、平成18年1月に提言がなされた。今後は、同提言を踏まえた取組を進め、事業の推進に努められたい。

【文化芸術創造都市への取組（開港150周年・創造都市事業本部）】

平成17年度は、「横浜トリエンナーレ事業」、「アーツ・コミッション事業」、「新進芸術家発掘育成事業」、「芸術文化プロモーション推進事業」などの事業を実施した。

「横浜トリエンナーレ2005」については、山下ふ頭3号、4号公共上屋、山下公園等で開催され、約19万人の来場者があった。今後は、次回展の平成20年開催へ向け取組を進められたい。

【アートフォーラムあざみ野の開館（市民活力推進局）】

平成17年10月に「男女共同参画センター横浜北」と「横浜市民ギャラリーあざみ野」との複合施設として、「アートフォーラムあざみ野」が開館した。

男女共同参画センターは、「横浜北」の開館に伴い、「横浜」、「横浜南」及び「横浜北」の3館体制の整備が完了した。

また、市民ギャラリーについても、関内とあざみ野の2館の整備が完了した。

【個性ある区づくり推進費の財源枠の拡大（市民活力推進局）】

平成17年度予算では、区が地域の課題に主体的に取り組めるよう、区の機能強化等に併せて個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）の財源枠を 18億円から 27億円に拡大するとともに、包括的な財源配分による自律分権型予算編成を導入した。

また、区の自主企画事業費の財源を活用し、局の協力を得て地域に身近な課題解決に取り組む「区局連携事業」を導入した。

今後は、予算編成方法の成果について検証するとともに、区が、より一層市民ニーズに主体的に対応できるよう、区の機能強化を引き続き推進されたい。

【地域振興協力費の見直し（市民活力推進局）】

自治会町内会組織助成事業については、従来の地域振興協力費について見直しを行い、平成18年度から、公平で合理的な支援策として地域活動推進費と防犯灯維持管理費補助金の新たな2つの補助制度が導入された。

【市民活動協働等事業（市民活力推進局）】

「協働」について市民にわかりやすく周知し、幅広い協働の実践につなげていくことを目的として、「協働事業提案制度モデル事業」（平成17年度～19年度）を実施している。

協働事業の質や効果を高め、協働事業の信頼性や市民の参加意欲の向上を図るため、横浜市協働事業評価検討委員会を設置し、協働事業を検証するシステムを策定した。平成18年度から「協働事業提案制度モデル事業」等について検証が行われる。

また、市民や企業の寄附金を活用し、市民活動団体の支援を行うため、横浜市市民活動推進基金（よこはま夢ファンド）を設置し、市民、企業からの寄附金を受け入れるとともに、市内のNPO法人を対象に登録団体の募集を行い、寄附金を活用した助成金を交付した。今後とも、多くの市民の賛同が得られるよう、引き続き基金の周知に努めるとともに、活用を図られたい。

第4款 福祉費（こども青少年局及び健康福祉局）

予算現額 2,988億 606万円に対して支出済額は 2,914億 3,690万円で、執行率は97.5%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

【こども青少年局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
2項1目 児童措置費	保育所運営等事業	43,237,713	42,248,646	97.7	0	0	989,066
2項6目 保育所費							
7項1目 地域子育て支援費							
2項6目 保育所費	横浜保育室助成事業	4,582,234	4,329,247	94.5	0	0	252,987
		(不用内容) 基本助成費対象児童数が見込みを下回ったこと等による扶助費の残					
2項1目 児童措置費	児童虐待対策等事業	735,112	735,112	100	0	0	0
2項2目 児童家庭福祉費							
2項8目 児童保護相談所費							
6項2目 児童福祉施設整備費	障害児施設整備事業	316,616	315,824	99.7	791	0	0
		(明許繰越理由) 東部方面重症心身障害児施設（仮称）の整備に伴う外周道路の整備工事において、住民から歩道設置要望が出され、一部工区の施工を中断したため					
7項1目 地域子育て支援費	地域子育て支援事業	240,892	240,892	100	0	0	0
7項2目 放課後児童育成費	放課後キッズクラブ事業	411,899	411,899	100	0	0	0
	はまっ子ふれあいスクール事業	2,310,221	2,303,294	99.7	0	0	6,927
	放課後児童健全育成事業	1,186,179	1,178,511	99.4	0	0	7,667

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
7項3目 保育所整備費	保育所整備事業	千円 7,292,195	千円 7,166,464	% 98.3	千円 118,102	千円 0	千円 7,628
(明許繰越理由) よこはま夢保育園など5か所の整備において、地元との調整等に日時を要したため等							

【健康福祉局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
1項4目 地域ケアプラザ 運営費	地域ケアプラザ 運営事業	千円 3,497,220	千円 3,414,661	% 97.6	千円 0	千円 0	千円 82,559
2項5目 小児医療費	小児医療費助成 事業	6,557,170	6,528,719	99.6	0	0	28,450
3項1目 障害者措置費	社会福祉法人型 障害者地域活動 ホーム運営事業	1,455,257	1,455,257	100	0	0	0
3項2目 障害者福祉費	障害者地域作業 所等助成事業	3,001,128	2,804,349	93.4	0	0	196,779
	(不用内容) 新規設置予定の小規模通所授産施設9か所分の国庫補助認証が見送られたことによる扶助費の残						
4項2目 老人福祉費	介護予防自立支 援事業	848,434	813,694	95.9	0	0	34,740
	在宅の要援護高 齢者支援事業	1,905,879	1,563,782	82.1	0	0	342,097
(不用内容) ねたきり高齢者等日常生活用具給付・貸与事業において、給付対象者数が見込みを下回ったことによる扶助費の残等							
5項1目 生活保護費	生活保護事業	90,306,786	89,337,971	98.9	0	0	968,814
6項1目 社会福祉施設整 備費	地域ケアプラザ 整備事業	2,340,125	2,324,170	99.3	15,955	0	0
	(明許繰越理由) 中川地域ケアプラザの整備において、地元との調整に日時を要したため						
特別養護老人ホ ーム等整備事業	特別養護老人ホ ーム等整備事業	5,740,423	3,303,245	57.5	2,436,147	0	1,031
	(明許繰越理由) 特別養護老人ホーム今井の郷第2(仮称)など10か所の整備において、地元との調整に日時を要したため						

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
6項1目 社会福祉施設整備費	介護老人保健施設整備事業	千円 974,660	千円 841,388	% 86.3	千円 133,000	千円 0	千円 271
	(明許繰越理由) 介護老人保健施設リハビリト青葉など6か所の整備において、地元との調整に日時を要したため						
	障害者地域活動ホーム整備事業	526,921	526,921	100	0	0	0
	障害者施設整備事業	2,904,009	2,904,009	100	0	0	0

○ 主要事業以外で多額の不用額を生じている事業は次のとおりである。

【健康福祉局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
3項1目 障害者措置費	身体障害者更生 援護施設支援費	千円 1,819,612	千円 1,666,222	% 91.6	千円 0	千円 0	千円 153,389
(不用内容) 利用者数及び支援費単価が見込みを下回ったことによる扶助費の残							
3項2目 障害者福祉費	障害者住環境整備 助成事業	266,473	162,662	61.0	0	0	103,810
	(不用内容) 助成件数が見込みを下回ったことによる扶助費の残						
	在宅重度障害者 タクシー料金助 成事業	510,971	408,094	79.9	0	0	102,876
(不用内容) 利用件数が見込みを下回ったことによる扶助費の残							

【保育料等の見直し（こども青少年局）】

保育所の運営に関しては、受益者負担を見直し、財源を確保するため、平成8年以来9年ぶりに保育料を改定し、平成17年4月から平均8.94%引き上げた。

また、時間延長サービスの利用者については、新たに30分当たり月額1,700円の利用料徴収を実施した。

【保育ニーズに即した効果的な保育所整備（こども青少年局）】

平成17年度は保育所の「待機児童解消3か年計画」の最終年度であり、3年間で101か所の保育所増設、8,011人という大幅な定員増を実現した。これにより平成18年度の保育所総定員数と申込者数はほぼ同水準となり、平成18年4月1日現在の待機児童数も353人に減少した。引き続き、保育ニーズを適切に把握し、待機児童の解消に努められたい。

【放課後児童育成施策の充実（こども青少年局）】

「放課後キッズクラブ事業」、「はまっ子ふれあいスクール事業」及び「放課後児童健全育成事業」の今後の基本的な方針を定めた「放課後児童育成基本指針」を平成17年12月に策定した。同指針によると、「放課後キッズクラブ事業」については、放課後児童育成施策の中心的事業として位置づけられており、今後、全小学校に整備された「はまっ子ふれあいスクール」からの転換を促進するとされており、平成17年度は9校増やして18校とし、平成18年度には12校増やして30校とする予定となっている。指針に沿って、今後とも事業を促進されたい。

【特別養護老人ホームの整備（健康福祉局）】

「第2期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」では、特別養護老人ホームについて「入所の必要性が高い人（原則として要介護3以上）の入所待ちを平成17年度末までに解消」することを目指し、整備目標を定めた。平成17年度に1,104床、平成15年度からの3年間では2,938床を新規に整備した結果、平成17年度末時点では目標数を125床上回る8,812床を整備するとともに、平成19年度目標とした9,707床については1年前倒しで平成18年度末に達成見込みとなっているが、要介護3以上の待機者は平成18年4月1日時点で3,740人となっている。

平成18年3月に策定した「第3期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」では、今後5年間において、年間約900床程度を整備し、平成22年度までに約4,500床の新規整備を行い、「必要性・緊急性が高い高齢者」について申込みから「おおむね1年以内の入所を実現」することを目指すとしている。

については、特別養護老人ホームの整備を引き続き進め、第3期計画の目標達成を図られたい。

【生活援助員派遣事業における適切な安否確認（健康福祉局）】

高齢者用市営住宅等への生活援助員派遣事業については、平成18年2月に、死亡した入居者が死後1か月近く後に発見されるなどの事例が2件発生したことから、再発防止策を検討し、業務マニュアルを改定するとともに、平成18年度上半期中に緊急通報システムを改善することとした。しかしながら、平成18年7月に再び、同様の事例が発生したことから、事業の目的としている安否の確認や緊急時の対応が十分果たせるよう、再発防止を図られたい。

第5款 衛生費（こども青少年局及び健康福祉局）

予算現額 375億 1,277万円に対して支出済額は 371億 2,209万円で、執行率は 99.0%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

【健康福祉局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項2目 予防費	予防接種事業	2,484,818	2,484,818	100	0	0	0
1項3目 健康診査費	基本健康診査等 事業	2,318,192	2,250,138	97.1	0	0	68,053
	がん検診事業	2,107,476	2,025,746	96.1	0	0	81,730
1項5目 精神保健福祉費	精神障害者生活 支援センター整備 運営事業	409,681	409,681	100	0	0	0
1項6目 医療対策費	小児救急医療対 策事業	214,178	214,178	100	0	0	0
	二次救急医療対 策事業	294,682	294,682	100	0	0	0
	東部病院整備事 業	2,837,875	2,824,279	99.5	13,595	0	0
		(明許繰越理由) 病院の整備に伴う外周道路の整備工事において、住民から歩道設置要望が出され、一部工区の施工を中断したため					
2項6目 動物保護指導費	動物愛護センタ ー（仮称）整備 事業	337,153	313,210	92.9	23,943	0	0
		(明許繰越理由) 進入道路予定地の物件補償費において、対象となる建物の移転の調整等に日時を要したため					

【基本健康診査等の利用者負担の見直し（健康福祉局）】

平成17年7月から基本健康診査及びがん検診の無料対象年齢の引上げや、がん検診の受診者負担額の改定を行った。

【生活支援センターの整備（健康福祉局）】

精神障害者の日常生活の支援を行う生活支援センターについては、平成17年度には6か所目のセンターが緑区で開所するとともに、平成18年度の開所に向け磯子区で整備を進めており、中期政策プランの目標どおり進ちよくしている。

【東部方面地域中核病院の整備（健康福祉局）】

市民が適切な医療を受けられる体制を整えるため、市域を方面別に分け、6方面で整備する地域中核病院については、5番目の東部方面地域中核病院の整備を進めており、中期政策プランの目標どおり平成18年度末に開院する予定となっている。

第6款 環境保全費（健康福祉局、環境創造局及びまちづくり調整局）

予算現額 50億 9,238万円に対して支出済額は 44億 8,757万円で、執行率は 88.1%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

【環境創造局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項2目 環境政策費	地球温暖化対策 推進・環境保全 活動推進・環境 政策推進事業	584,777	383,550	65.6	0	0	201,226
(不用内容) 大型風力発電の工程見直しによる工事請負費の残等							
1項4目 環境科学研究所 費	ダイオキシン類 等化学物質対策 事業	93,913	80,927	86.2	0	0	12,985
2項1目 公害対策事業費	交通環境対策事 業	502,618	335,107	66.7	0	0	167,510
(不用内容) 民間事業者からのディーゼル車排出ガス粒子状物質減少装置の装着補助の申請が見込みを下回ったことによる補助金の残等							

【地球温暖化対策の推進（環境創造局）】

「横浜市地球温暖化対策地域推進計画」では、平成22年度の温室効果ガス排出量を、市民や事業者との協働により、平成2年度比で市民一人当たり6%以上削減することを目標としている。

平成17年度は、同計画を推進するため、公共施設や商店街に太陽光発電システムを設置するとともに、大型風力発電の設計や、住宅用太陽光発電システムの設置費の補助を行った。

また、市役所内においては、一般廃棄物処理事業や下水道事業等における温室効果ガス排出量の削減を推進した。

さらに、市民・事業者については、「夏は夏らしく過ごそう」などのキャンペーンを市民・事業者との協働により実施し、適温冷房など夏のライフスタイルの実践などに取り組むとともに、特に、事業者については、温室効果ガス排出量が相当程度多い事業者で組織する「横浜市地球温暖化対策事業者協議会」の活動の支援などに取り組んだ。

【ISO14001の認証取得（環境創造局）】

ISO14001の認証取得については、平成16年6月に本庁舎、18区役所等で第1次認証を取得している。平成17年度は、焼却工場や水再生センター等の事業所で第2次認証を取得し、平成18年6月には市の全組織で認証を取得した。

第7款 環境事業費（資源循環局）

予算現額 452億 6,889万円に対して支出済額は 417億 9,855万円で、執行率は 92.3%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

【資源循環局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項2目 減量化推進費	減量・リサイクル事業	1,268,998	1,268,998	100	0	0	0
2項1目 じんかい処理総務費	適正処理事業	7,978,797	6,847,098	85.8	0	0	1,131,698
(不用内容) 古紙古布収集業務・狭路収集等補助業務において、職員等が直接業務を行ったことによる委託料の残等							
2項2目 じんかい工場費	焼却工場運営事業	6,024,986	5,000,150	83.0	0	0	1,024,835
(不用内容) 入札不調により、保土ヶ谷工場大規模補修工事を行わなかったことによる工事請負費の残等							
2項3目 処分地費	処分地事業	3,471,798	2,556,505	73.6	45,696	0	869,596
(明許繰越理由) 埋立事業会計において、南本牧ふ頭関連工事を繰り越したことにより、南本牧埋立事業負担金を繰り越したため							
(不用内容) 神明台処分地第7次Ⅲ期埋立地整備事業において、工事施工方法を見直したことによる工事請負費の残等							
2項5目 産業廃棄物対策費	産業廃棄物対策事業	729,938	622,011	85.2	11,424	0	96,502
(明許繰越理由) 埋立事業会計において、南本牧ふ頭関連工事を繰り越したことにより、南本牧埋立事業負担金を繰り越したため							

【横浜G30プランの推進（資源循環局）】

平成16年10月から6区で実施していた、家庭ごみの分別収集品目を10分別15品目に拡大する事業を、平成17年4月からは市内全域で展開した。拡大実施後も、地域G30活動委員会等と連携し、引き続き、全区で住民説明会や集積場所での早朝啓発等により、きめ細かく啓発活動を行ったことなどから、平成17年度の家庭系ごみ量は約65万トンとなり、前年度に比べ約20万トン減少した。

また、事業系ごみについても、市内事業者へ減量化・資源化についての啓発や指導を行い、分別が促進されたことから、ごみ量は約41万トンとなり、前年度に比べ約5万トン減少した。

この結果、平成17年度のごみ量は約106万トンとなり、前年度に比べ約25万トン減少し、平成13年度比では33.9%減となり、「横浜G30プラン」の平成22年度の削減目標

である 30%減を上回った。

今後は、人口の増加によるごみ量の増加や、ごみ量が減少した後に増加に転じる現象などに十分留意し、分別の徹底など将来にわたるごみ減量成果の持続に向けた取組をより一層推進されたい。

【業務効率化の取組（資源循環局）】

「横浜G30プラン」の進捗により、ごみ量が大幅に減少し、工場の焼却能力が余剰となったため、処理量に見合った効率的な焼却体制への見直しを行い、経費を節減した。

また、家庭ごみの収集運搬業務の委託を、中区全域に拡大するとともに、神明台輸送事務所の管理業務等を委託した。

今後とも、家庭ごみの収集運搬業務について、既に委託化を実施している中区及び西区での状況などを検証し、業務の効率化を推進されたい。

第8款 経 済 費（開港150周年・創造都市事業本部及び経済観光局）

予算現額 544億 2,474万円に対して支出済額は 531億 2,712万円で、執行率は 97.6%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

【開港150周年・創造都市事業本部】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
2項2目 観光コンベンション振興費	開港150周年記念事業	千円 80,000	千円 80,000	% 100	千円 0	千円 0	千円 0

【経済観光局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
1項2目 産業活性化推進費	企業等誘致推進本部等事業	千円 439,612	千円 410,302	% 93.3	千円 0	千円 0	千円 29,309
1項3目 中小企業金融対策費	中小企業金融対策事業	43,278,087	42,629,382	98.5	0	0	648,704
1項5目 商業・サービス業振興費	地域商店街緊急支援等事業	179,270	147,127	82.1	0	0	32,142
1項7目 ライフサイエンス都市推進費	ライフサイエンス都市推進事業	96,215	86,541	89.9	0	0	9,673
2項1目 創業・ベンチャー促進費	創業・ベンチャープロモーション事業	85,832	65,135	75.9	0	0	20,696
2項2目 観光コンベンション振興費	集客都市プロモーション事業	1,395,278	1,375,961	98.6	0	0	19,317

○ 主要事業以外で多額の不用額を生じている事業は次のとおりである。

【経済観光局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
2項2目 観光コンベンション振興費	横浜国際平和会議場関連事業	千円 2,667,873	千円 2,200,902	% 82.5	千円 0	千円 0	千円 466,971
(不用内容) ㈱横浜国際平和会議場が、マリンロビー建設費元利返済金の一部を自己資金で調達したことによる補助金の残							

【開港150周年記念事業（開港150周年・創造都市事業本部）】

「チャンスあふれるまち横浜」の創造を目指すことを目的とした「横浜開港150周年基本計画中間とりまとめ」を平成18年1月に発表し、同年6月に「横浜開港150周年基本計画」を発表した。

今後、開港150周年記念事業の実現に向けて実施プランを策定するとともに、引き続き市民と協働して着実な事業推進を図られたい。

【企業誘致等の推進（経済観光局）】

「横浜市企業立地等促進特定地域における支援措置に関する条例」の対象地域を2地域から9地域に拡大する改正を平成17年12月に施行し、平成17年度は7件の事業計画を認定した。

また、市内へ進出するIT・バイオ関連企業などを対象とした「重点産業立地促進助成」などの助成制度や国内及び海外での誘致活動などにより、42社の企業を誘致した。

【中小企業金融対策事業（経済観光局）】

中小企業融資制度で金利体系の見直し等を行い、前年度に比べ約103億円増の約879億円の融資を行った。

また、横浜型債券市場では、少額私募債・ローン担保証券の発行支援に加え、新たに社債担保証券の発行を支援し、約277億円の資金供給が行われた。

【地域商店街支援の推進（経済観光局）】

来街者の減少や後継者難などにより厳しい状況にある地域の商店街を重点的に支援するため、従来から実施している事業に、新たに店舗継承を希望する事業者と継承希望者の引き合わせの実施などの3事業を加え、6事業を「地域商店街緊急支援事業」として実施した。

今後は、この事業の実施による効果を検証した上で、地域商店街支援のための事業の推進に引き続き取り組まれたい。

【創業・ベンチャープロモーション事業（経済観光局）】

起業家に提供できるメリットをPRするため、起業家発掘や創業支援のためのプロモーション、セミナー、フォーラムなどを実施するとともに、産学連携を推進する事業を行った。

また、新たに「起業家等立地促進助成」制度を創設し、創業やベンチャー企業の立地の促進を図った。

平成17年度の創業・ベンチャー企業新規立地実績は286社、平成15年度から平成17年度までの3年間では目標の600社を上回る726社となった。

【集客都市プロモーション事業（経済観光局）】

横浜への集客を増やすため、民間事業者と連携し、横浜観光プロモーションフォーラムへの支援やセールスの強化、イベント総合プロモーション事業などを実施した。

平成17年の観光入込客数は 3,994万人となり、平成14年の観光入込客数より 350万人増加という目標を上回る 540万人の増加となった。

第9款 緑 政 費（環境創造局、まちづくり調整局及び道路局）

予算現額 392億 7,448万円に対して支出済額は 381億 7,925万円で、執行率は 97.2%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

【環境創造局】

予 算 科 目	事 業 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
2項1目 緑地保全費	緑地保全事業	3,760,230	3,760,230	100	0	0	0
	緑地保存事業	862,280	862,280	100	0	0	0
2項3目 緑化推進費	緑化推進事業	215,056	136,472	63.5	0	0	78,583
4項1目 公園管理費	公園等維持管理 事業	5,487,046	5,402,641	98.5	0	0	84,404
4項3目 動物園費	動物園管理運営 事業	1,457,805	1,435,389	98.5	0	0	22,415
4項4目 公園整備費	公園整備事業	21,303,654	20,507,672	96.3	734,730	61,080	171
		(明許繰越理由) 新横浜公園の鶴見川多目的遊水地部分の施工において、関係機関との調整に日時を要したため等 (事故繰越理由) 横浜動物の森公園の下水道管布設工事において、地元との調整に不測の日時を要したため等					

【緑のオープンスペース及び緑被率（環境創造局）】

公園の整備や市民の森の指定などにより、緑のオープンスペースは前年度に比べ約46ha増加し、市域面積に対する割合は 0.1%向上したが、「緑の基本計画」の目標 20%に対し、平成17年度末の実績は 15.0%となっている。

また、緑に覆われた土地の割合を表す緑被率は、平成16年度調査時点で市域面積の 31.0%となり、約 20年前に比べ約 10%減少した。

【緑地保全事業（環境創造局）】

円海山近郊緑地特別保全地区の指定については、平成18年度を目標年次とする中期政策プランの目標 70haに対し、現在まで実績はなく、また、特別緑地保全地区については、同プランの目標 180haに対し、実績は 65.9haで、進捗率は 36.6%となっているので、より一層地区の指定に努められたい。

また、市民との協働により樹林地を取得する「横浜市協働の森基金制度」により、金沢区に第1号となる樹林地（約 0.2ha）を取得した。

【緑地保存事業（環境創造局）】

緑地保存地区の指定については、中期政策プランの計画期間内に、新規指定を上回る解除等があり、9.7ha減となっている。

また、市民の森及びふれあいの樹林については、同プランの目標 45haに対し、実績は 29.1haで、進捗率は 64.7%となっているので、より一層事業の推進に努められたい。

【動物園管理運営事業（環境創造局）】

平成17年度の動物園の入園者数は、前年度に比べ増加したが、過去5年間の推移をみると減少傾向にある。特に、財団法人横浜市緑の協会に管理委託をしている「よこはま動物園」では、初めて対前年度比で増加し、前年度の 5.7%増の約 101万 4,000人となったが、同協会と市が主要な経営目標として定めた協約事項である目標入園者数 124万人を下回っている。

第10款 都市計画費（まちづくり調整局、都市整備局及び道路局）

予算現額 267億 2,102万円に対して支出済額は 205億 6,336万円で、執行率は 77.0%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

【都市整備局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額	
1項2目 企画費	地域まちづくり 推進事業	千円 62,072	千円 32,272	% 52.0	千円 0	千円 0	千円 29,800	
	みなとみらい線 事業	4,463,060	4,357,250	97.6	0	0	105,809	
	東横線跡地整備 事業	3,513,169	2,026,703	57.7	1,486,465	0	0	
(明許繰越理由) 緑道整備用地の取得において、地権者による既存構造物の撤去が遅れたため等								
2項1目 市街地開発事業 費	横浜駅整備事業	5,141,009	3,281,075	63.8	1,859,934	0	0	
	(明許繰越理由) 鉄道事業者等との協議・調整に日時を要したため等							
	組合施行等市街 地再開発事業	2,134,344	1,361,027	63.8	580,020	0	193,297	
(明許繰越理由) 高島二丁目地区市街地再開発事業において、権利者との移転交渉に日時を要したため等 (不用内容) 高島二丁目地区市街地再開発事業において、国庫補助認証の減による補助金の残等								
2項2目 みなとみらい21 事業費	みなとみらい21 事業	2,916,006	2,136,006	73.3	780,000	0	0	
(明許繰越理由) 横浜駅東口ペDESTリアンデッキの下部工事において、他機関による競合工事が発生したため								

【道路局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
1項2目 企画費	交通バリアフリ ー化推進事業	千円 12,500	千円 11,048	% 88.4	千円 0	千円 0	千円 1,451
1項3目 都市計画調査費	都市計画道路等 検討調査事業	14,000	12,682	90.6	0	0	1,317

○ 主要事業以外で翌年度繰越額又は多額の不用額を生じている事業は次のとおりである。

【都市整備局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
1項2目 企画費	新横浜駅・北口 周辺地区総合再 整備事業	千円 285,427	千円 183,404	% 64.3	千円 0	千円 0	千円 102,022
	(不用内容) 工程の見直しに伴い、一部工事を行わなかったことによる工事請 負費の残						
2項1目 市街地開発事業 費	鉄道駅総合改善 事業（京浜急行 横浜駅改良）	710,500	514,500	72.4	196,000	0	0
	(明許繰越理由) 競合する他工事との調整に日時を要したため						
	ヨコハマポート サイド地区整備 事業	548,333	341,253	62.2	207,080	0	0
	(明許繰越理由) 河川管理者等との協議・調整等に日時を要したため						
	桜木町駅等周辺 整備事業	656,199	339,787	51.8	217,599	98,813	0
	(明許繰越理由) 道路管理者等との協議・調整等に日時を要したため (事故繰越理由) 近接地下街への漏水等が発生し、工事に不測の日時を要したため						
	横浜駅周辺整備 促進事業	65,788	55,888	85.0	9,900	0	0
(明許繰越理由) 土地所有者との協議・調整に日時を要したため							
	(仮称) 矢向跨 線人道橋整備事 業	461,169	381,169	82.7	80,000	0	0
(明許繰越理由) 跨線人道橋の跨線部及び区画街路の整備について、鉄道事業者等 との協議・調整等に日時を要したため							

【道路局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
1項2目 企画費	大船駅北口整備 事業	千円 1,277,038	千円 1,205,986	% 94.4	千円 71,052	千円 0	千円 0
	(明許繰越理由) 工程の調整に伴い、駅舎エスカレーター外壁等一部施工に日時を 要し、駅ホーム上屋の復旧が遅延したため						
	鉄道駅総合改善 事業（羽田空港 アクセス改善事 業）	25,200	23,100	91.7	1,200	0	900
(明許繰越理由) 仮空港線移設工事に日時を要し、移設後の旧軌道の撤去等が遅延 したため							

【地域まちづくり推進事業（都市整備局）】

平成17年10月に施行された「地域まちづくり推進条例」に基づき、地域の課題解決や魅力づくりを目指す地域まちづくりグループ（27グループ）が登録され、地域まちづくり組織（2団体）及び地域まちづくりルール（1地区）が認定された。

【みなとみらい線事業（都市整備局）】

事業主体である横浜高速鉄道株式会社の増資計画に合わせて本市分の出資、利子補給及び無利子貸付けを行った。

なお、みなとみらい線の平成17年度の1日平均の利用者数は、13.2万人と前年度を1.1万人上回り、営業利益は約13億円と前年度を約6億円上回った。

【東横線跡地整備事業（都市整備局）】

みなとみらい線と東急東横線との相互直通運転に伴う地下化区間（東白楽駅～横浜駅）の緑道整備については、市民参加で作成した計画に基づき工事に着手し、平成18年7月には一部供用を開始した。

廃線区間（横浜駅～桜木町駅）については、自転車も通行できる遊歩道及び自転車駐車場として整備される予定である。

【横浜駅整備事業（都市整備局）】

きた通路、みなみ通路及び南北連絡通路の工事を引き続き実施したが、関係事業者との協議・調整等に日時を要したことから約19億円の繰越額が発生するなど平成17年度の執行率は63.8%にとどまっている。

については、工事の安全性に引き続き配慮した上で、目標としている平成19年度中の完成を目指して事業を進められたい。

【みなとみらい21事業（都市整備局）】

みなとみらい21事業については、4街区、57街区及び58街区の事業予定者が決定し、平成18年8月には、地区内の住宅を規制する地区計画の変更を行った。

引き続き、みなとみらい21地区にふさわしい土地利用を促進するよう努められたい。

第11款 道 路 費 (道路局)

予算現額 889億 5,265万円に対して支出済額は 777億 328万円で、執行率は 87.4%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

【道路局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
2項2目 道路整備費	道路整備事業	9,118,056	8,857,559	97.1	22,248	0	238,248
(明許繰越理由) 市道西戸部第344号線など2路線において、移転先建築物の設計等の検討に日時を要したため等							
2項3目 駅まで15分道路 整備費	駅まで15分道路 整備事業	9,194,682	7,584,132	82.5	585,750	10,800	1,014,000
(明許繰越理由) 市道上大岡第404号線など22路線において、地権者との調整に日時を要したため等 (事故繰越理由) 市道上大岡第404号線において、建物移転の建築工事に際し、解体建物の一部に居住を継続しながら解体工事を行う計画となり、設計内容などの検討に不測の日時を要したため (不用内容) 国庫補助認証の減による補償金等の残							
2項4目 道路交通対策費	道路交通対策事業	1,300,750	1,133,471	87.1	0	0	167,279
(不用内容) 国庫補助認証の減による工事請負費の残							
2項8目 道路特別整備費	道路特別整備事業	8,187,528	5,511,229	67.3	1,330,959	272,484	1,072,855
(明許繰越理由) 国道1号(狩場工区)など19路線において、関係機関等との調整等に日時を要したため (事故繰越理由) 国道1号(狩場工区)など3路線において、土地所有者の体調悪化による買収手続の中断等により不測の日時を要したため (不用内容) 国庫補助認証の減による公有財産購入費等の残							
3項1目 街路整備費	街路整備事業	39,391,661	33,361,579	84.7	5,935,556	57,755	36,771
(明許繰越理由) 環状2号線など30路線において、関係機関との調整に日時を要したため等 (事故繰越理由) 相模鉄道本線(星川駅~天王町駅)連続立体交差事業など3路線において、権利者の移転先の建築工事に不測の日時を要したため							

○ 主要事業以外で翌年度繰越額を生じている事業は次のとおりである。

【道路局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
2項5目 橋りょう整備費	橋りょう整備事業	1,454,345	1,222,459	84.1	231,886	0	0
(明許繰越理由) 潮見橋など 11橋において、関係機関との調整に日時を要したため等							
2項6目 踏切道改良費	踏切道改良事業	403,395	343,395	85.1	60,000	0	0
(明許繰越理由) 鶴ヶ峰10号踏切において、道路線形に関する交通管理者との調整に日時を要したため							
2項7目 土木防災費	土木防災事業	492,509	459,497	93.3	33,012	0	0
(明許繰越理由) 南清橋耐震補強工事において、近接地で先行した他工事が日時を要したことにより、工事が遅延したため							

【駅まで15分道路整備事業（道路局）】

市道俣野第316号線（戸塚区深谷町及び俣野町）など 91路線の地区幹線道路等において道路拡幅等を重点的に実施し、10路線約3kmを完成させた。また、郊外部において交通渋滞が発生している交差点改良に取り組んだ。

その結果、中期政策プランにおける地区幹線道路の整備目標 20kmに対し、平成17年度末で約 15kmの整備が完了し、進捗率は約 76%となった。

【自転車駐車場等施設の整備（道路局）】

自転車駐車場を 3,185台整備し、収容可能台数は約 122,000台となった。しかし、平成17年度においても、前年度と同様の約 42,000台の放置自転車が確認され、依然として駅周辺の放置自転車が多い状況にある。

今後の放置自転車対策の目指すべき方向性と具体的な対策などを示した「横浜市自転車等対策事業指針」を、平成18年3月に策定した。については、同指針に基づいて、鉄道事業者等の関係機関や地域団体などと連携して放置自転車対策に取り組まれない。

【幹線道路の整備（道路局）】

3環状10放射道路等の幹線道路の整備については、環状4号線（下飯田地区）など約7kmを完成させた。しかし、中期政策プランにおける幹線道路の整備目標の 32kmに対し、平成17年度末で約 21kmの整備となっており、進捗率は約 66%にとどまっていることから、より一層幹線道路の整備に取り組まれない。

【繰越額縮減の取組（道路局）】

繰越額が前年度に比べ 11億 9,590万円（16.3%）増加し 85億 4,045万円となり、予算現額に占める割合は 9.6%となっている。については、繰越額の縮減に向け、地元・関係機関等との調整を迅速に行うなど、着実な事業執行に取り組まれない。

第12款 河川費（環境創造局）

予算現額 136億 7,075万円に対して支出済額は 114億 7,242万円で、執行率は 83.9%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

【環境創造局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項3目 河川改修費	都市基盤河川改修事業	11,173,393	9,098,898	81.4	2,074,494	0	0
	(明許繰越理由) 宇田川など 10河川において、工事に伴う振動・騒音等に関する地元との調整に日時を要したため等						
	準用河川改修事業	162,968	162,968	100	0	0	0
	流域貯留浸透事業	512,054	496,095	96.9	15,958	0	0
(明許繰越理由) 瀬戸ヶ谷小学校雨水貯留浸透施設整備工事において、工事用車両の進入路の選定に関する地元との調整に日時を要したため							

○ 主要事業以外で翌年度繰越額を生じている事業は次のとおりである。

【環境創造局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項3目 河川改修費	河川環境整備事業	184,500	126,816	68.7	57,684	0	0
(明許繰越理由) 阿久和川環境整備工事において、工事用車両の進入路の選定に関する地元との調整に日時を要したため							

【都市基盤河川改修事業及び準用河川改修事業（環境創造局）】

都市基盤河川改修事業等については、時間降雨量おおむね 50mmに対応するため、護岸を河川延長で約 0.9km（護岸延長で約 1.7km）整備した。平成18年度を目標年次とする中期政策プランの目標である河川延長 5.1kmの整備に対して、平成17年度末の実績は 3.4kmとなっており、目標に対する進捗率は 66.7%となっているので、より一層、整備に取り組まれない。

また、河川遊水地の整備については、宇田川遊水地など 4か所の整備を進め、和泉川宮沢遊水地が完成し、中期政策プランの目標である 6か所の整備に対して、平成17年度末の実績は 4か所となり、平成18年度末には達成される見込みである。

第13款 港 湾 費 (港湾局)

予算現額 152億 748万円に対して支出済額は 140億 265万円で、執行率は 92.1%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

【港湾局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
1項7目 港湾振興費	港湾振興事業	千円 446,402	千円 446,402	100	千円 0	千円 0	千円 0
1項8目 港湾企画費	港湾企画事業	136,523	99,424	72.8	0	0	37,098
	再開発・ウォーターフロント整備事業	228,300	136,382	59.7	0	65,556	26,361
2項1目 ふ頭整備費		(事故繰越理由) 末広緑地整備事業において、支障物件の移設等に不測の日時を要したため等					
2項2目 本牧ふ頭整備費	本牧ふ頭整備事業	1,118,900	1,066,046	95.3	0	0	52,853
2項3目 南本牧ふ頭建設費	南本牧ふ頭建設事業	410,543	375,407	91.4	0	0	35,136
2項4目 臨港幹線道路整備費	臨港幹線道路整備事業	1,094,937	635,498	58.0	57,600	0	401,839
		(明許繰越理由) 新港～山内地区の落橋防止工事において、関係者との調整に日時を要したため等 (不用内容) 山内～瑞穂区間の橋りょう上部工事未執行による工事請負費の残等					

○ 主要事業以外で翌年度繰越額又は多額の不用額を生じている事業は次のとおりである。

【港湾局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$ %	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
1項4目 ふ頭業務費	ふ頭業務事業	千円 2,831,684	千円 2,449,584	86.5	千円 0	千円 0	千円 382,099
		(不用内容) ふ頭の管理運営に係る委託料の入札残等					
2項1目 ふ頭整備費	大黒ふ頭建設事業	300,000	265,000	88.3	35,000	0	0
		(明許繰越理由) 関係者との調整に日時を要したため等					

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
2項1目 ふ頭整備費	万国橋補修事業	72,000	15,414	21.4	30,817	0	25,768
(明許繰越理由) 関係機関との調整に日時を要したため等							

【港湾振興事業（港湾局）】

船舶・貨物誘致推進事業については、平成17年のコンテナ取扱量は、企業訪問を始めとする誘致活動などにより、目標数 350万個（20フィートコンテナに換算した個数、目標年次おおむね平成21年）に対し約 287万個（前年度比 5.7%増）となった。

また、客船寄港促進事業については、大さん橋国際客船ターミナルの整備効果や、積極的な誘致活動などにより、平成17年の客船寄港数は、前年の 114隻を上回る 145隻となった。

【港湾企画事業（港湾局）】

平成18年3月に、港湾計画を改訂し、コンテナ取扱量約 400万個などの計画貨物量を設定し、物流機能の強化や、魅力ある交流空間の形成などについて、平成20年代後半を目標年次とする横浜港の将来計画を定めた。

【スーパー中枢港湾の取組（港湾局）】

スーパー中枢港湾の機能強化については、コスト低減の取組として、ボリュームインセンティブ制度（年間取扱量に応じた岸壁使用料の減免）を検討し、平成18年4月から実施した。

また、リードタイムの短縮の取組として、港湾施設の使用に係る本市への手続の電子申請化やコンテナ貨物情報システム Y-COIN24（貨物の搬出入予約システム）の拡大などを行った。

【本牧ふ頭整備費事業（港湾局）】

スーパー中枢港湾の「特定国際コンテナ埠頭」に位置づけられた本牧ふ頭BCコンテナターミナルの全面供用を平成17年12月に行った。

また、平成17年5月に改正された港湾法に基づき、本牧ふ頭BCコンテナターミナルの運営者として「横浜港メガターミナル株式会社」を認定した。

【臨港幹線道路整備事業（港湾局）】

新港～山内～瑞穂地区の平成18年度の供用開始が1年遅れる状況となったので平成19年度中に全区間供用できるよう、整備を進められたい。

第14款 建築費（こども青少年局、まちづくり調整局及び都市整備局）

予算現額 267億 3,354万円に対して支出済額は 265億 1,554万円で、執行率は 99.2%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

【まちづくり調整局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項1目 建築行政総務費	狭あい道路拡幅 整備事業	690,627	690,627	100	0	0	0
	がけ地防災等対 策事業	592,931	592,931	100	0	0	0
1項2目 公共建築物長寿 命化対策費	公共建築物長寿 命化対策事業	222,930	222,930	100	0	0	0
2項2目 公営住宅管理費	公営住宅管理事 業	6,255,332	6,181,835	98.8	0	0	73,496
2項3目 公営住宅整備費	公営住宅整備事 業	8,014,135	8,014,135	100	0	0	0
2項4目 優良賃貸住宅事 業費	ヨコハマ・りふ いん事業	3,765,228	3,745,630	99.5	0	0	19,597
	高齢者向け優良 賃貸住宅事業	342,537	333,817	97.5	0	0	8,719
2項5目 住宅施策推進費	木造住宅・マン ション耐震改修 促進事業	597,056	520,676	87.2	0	0	76,379
	マンション管理 組合支援事業	7,832	7,832	100	0	0	0

○ 主要事業以外で翌年度繰越額を生じている事業は次のとおりである。

【都市整備局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
2項7目 住環境整備事業 費	いえ・みち まち改善事業	70,599	44,864	63.5	25,735	0	0
(明許繰越理由) 細街路の拡幅整備工事において、権利者等との協議・調整に日時 を要したため							

【狭あい道路拡幅整備事業（まちづくり調整局）】

狭あい道路拡幅の年間整備延長は、平成14年度から平成16年度までの3年間の平均である7kmから8kmに増加しているが、中期政策プランの進捗率は72.5%となっている。

【公営住宅整備事業（まちづくり調整局）】

公営住宅の着工戸数は102戸と前年度に比べ81.0%減で、中期政策プランの進捗率は53.5%と低い状況である。ついては、第3次横浜市住宅政策審議会の「横浜市における今後の住宅政策のあり方について」の答申や国の動向等を踏まえながら、次期計画を策定されたい。

【木造住宅・マンション耐震改修促進事業（まちづくり調整局）】

マンション耐震改修促進事業については、耐震予備診断戸数が前年度に比べ3.2倍に増加し、累計で約54,000戸となり対象戸数約64,000戸の84%となっている。また、予備診断の結果に基づき本診断を受け耐震改修工事が必要とされたものが約3,000戸ある中で、事業開始後初めて、2管理組合に耐震改修設計費の助成を行った。

木造住宅耐震改修促進事業については、耐震改修工事完了戸数は年々増加しているが、耐震診断で危険と判定された累計の7,553戸のうち676戸で9%であり、また、対象戸数約20万戸のうち、無料で受けられる耐震診断を受けたものは約16,000戸で8%と低い状況となっている。ついては、制度が活用されるよう積極的な周知を引き続き行われたい。

第15款 消 防 費 (安全管理局)

予算現額 380億 9,980万円に対して支出済額は 379億 5,845万円で、執行率は 99.6%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

【安全管理局】

予 算 科 目	事 業 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額
		千円	千円	%	千円	千円	千円
1項1目 消防総務費	救急体制整備事業	308,267	305,154	99.0	0	0	3,112
1項3目 警防活動費							
1項5目 消防研修費							
1項2目 予防活動費	予防体制整備事業	202,046	201,233	99.6	0	0	812
1項7目 消防施設費	消防庁舎建設事業	1,104,036	1,104,036	100	0	0	0
	消防車両購入事業	642,824	642,824	100	0	0	0

【救急車の適正利用（安全管理局）】

平成17年の救急出場件数は 162,536件で、前年に比べ 5,165件増加しており、依然として入院加療を必要としない軽症者が搬送者の約6割を占めている。

これまでも、救急車の適正利用について啓発活動などを行っているが、本来の救急業務に該当しない利用が見受けられることから、重症者の搬送の遅れにつながる懸念されている。

現在、外部有識者機関である「横浜市救急業務委員会」により、対応等について検討を進めているところであるが、救急車の適正利用について市民への広報に一層努められたい。

【火災予防の強化及び火災警報器設置の普及啓発（安全管理局）】

平成17年の火災件数は 1,069件で、前年に比べ 138件減少した。特に毎年出火原因の上位を占める「放火」と「たばこ」による火災が減少しているが、高齢者の死亡や負傷が前年から減少していないことも踏まえ、引き続き巡回警戒の強化に努めるとともに、市民への啓発を推進するなど、火災予防に一層努められたい。

また、消防法の改正により、平成18年6月から住宅用火災警報器（以下「警報器」という。）の設置が義務付けられたが、高齢者在宅世帯等に対する警報器設置促進については、警報器の機種や設置場所について消防職員がアドバイスを行う「防災訪問」を実施するなど警報器の設置普及を推進した。

既存住宅には「横浜市火災予防条例」により5年の設置猶予期間があるが、火災時の逃げ遅れの回避に効果が大きいこと等から、警報器の設置が早期に進むよう普及啓発を推進されたい。

第16款 教 育 費 (市民活力推進局、こども青少年局及び教育委員会事務局)

予算現額 911億 234万円に対して支出済額は 872億 2,542万円で、執行率は 95.7%である。

○ このうち、主要事業の執行状況は次のとおりである。

【市民活力推進局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
8項7目 社会教育施設整備費	都筑スポーツセンター建設事業	千円 1,526,557	千円 1,485,526	% 97.3	千円 0	千円 0	千円 41,030

【教育委員会事務局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
1項2目 事務局費	横浜の教育のあり方検討事業	千円 10,363	千円 10,363	% 100	千円 0	千円 0	千円 0
	教育先進都市推進モデル事業	14,917	14,917	100	0	0	0
2項1目 学校管理費	教育IT化推進事業	1,551,338	1,325,028	85.4	0	0	226,310
2項2目 学校運営費							
3項1目 学校管理費							
3項2目 学校運営費							
8項5目 学校特別営繕費							
(不用内容) 小・中学校教育用コンピュータ整備事業における賃借料の入札残等							
1項3目 教育指導振興費	スクールカウンセラー活用事業	258,034	258,034	100	0	0	0
8項5目 学校特別営繕費	安全安心な学校づくり事業	4,867,467	3,220,341	66.2	818,896	64,585	763,643

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
1項6目 教育相談費	教育相談事業	千円 533,472	千円 533,472	% 100	千円 0	千円 0	千円 0
2項2目 学校運営費	いきいき学校づくり予算事業 (学校運営振興費)	7,796,345	7,763,733	99.6	0	0	32,611
3項2目 学校運営費							
4項2目 学校運営費							
5項2目 学校運営費							
6項4目 図書館費	図書館サービス 充実事業	37,471	37,471	100	0	0	0
7項3目 学校給食費	学校給食調理業 務民間委託事業	649,726	561,132	86.4	0	0	88,593
8項2目 小・中学校整備費	小中学校整備事業	4,235,803	4,235,668	100.0	0	0	134
8項3目 高等学校整備費	高等学校整備事業	70,000	70,000	100	0	0	0

○ 主要事業以外で翌年度繰越額を生じている事業は次のとおりである。

【教育委員会事務局】

予算科目	事業名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不用額
8項5目 学校特別営繕費	アスベスト対策 事業	千円 129,100	千円 0	% 0	千円 101,692	千円 0	千円 27,407
(明許繰越理由) 国庫補助の追加認証を受けたが、工期の関係で年度内に工事が行えなかったため							

【今後の横浜の教育のあり方検討（教育委員会事務局）】

有識者による「横浜教育改革会議」において、横浜市立学校をめぐる諸課題について現状把握と幅広い審議を行い、今後の横浜の教育のあり方と改革の方向性についての最終答申が提出された。平成18年度は、この最終答申等を踏まえ、横浜の教育の目指すべき姿を描く「横浜教育ビジョン」と、取組の工程を明らかにする「推進プログラム」を策定する予定である。

【パイオニアスクールよこはまの指定（教育委員会事務局）】

自律分権型の学校運営の推進や、新しい時代の要請に応じた教育の提供等を行うため、従来の制度や運用の枠組みにとらわれない新たな取組に挑戦する教育改革モデル校として、「パイオニアスクールよこはま（P S Y）」を設置した。平成17年度は、小学校 17校、中学校 10校の計 27校を指定し、各学校がそれぞれ提案した事業に取り組んだ。

【情報教育のための環境整備の推進（教育委員会事務局）】

教育用コンピュータの整備については、「横浜教育改革会議」の最終答申において、重点プランの一つに「新たな情報教育の推進」が掲げられており、国の推進計画に準じた整備を推進するとしている。

本市では、平成16年度までにコンピュータ教室に小学校 22台、中学校 42台の教育用コンピュータを整備し、普通教室についても平成17年度から各 1 台の整備に着手しているが、文部科学省の整備計画では、コンピュータ教室については小・中学校とも 42台を整備するとされている。

については、平成18年度中に予定している「横浜教育ビジョン」や「推進プログラム」の策定に当たっては、「横浜教育改革会議」の最終答申を踏まえ、文部科学省の整備計画の水準を目標とするなど、学習環境の更なる充実を検討されたい。

【いきいき学校づくり予算の導入（教育委員会事務局）】

自主的・主体的な学校運営を促すための予算面の改革として、学校配当予算について、一定の枠内で各学校の実情に応じた執行ができる総額裁量制を導入した。

これにより学校長の権限により執行できる経費の範囲が拡大し、各学校の特色を学校の活動に反映させることが可能となった。

各学校においては、これまで以上に自主的・主体的な学校運営に努めるとともに、予算執行計画や決算報告等の情報開示に努められたい。

【小規模校の再編統合（教育委員会事務局）】

小中学校整備事業については、学校の適正配置に関し、保護者代表、地域代表、学校関係者等で構成する「小規模校再編検討委員会」を設置して、小規模校の再編を検討していた緑区霧が丘地区など 3 地区の 9 校について、横浜市で初めての再編統合を行い、平成18年 4 月に統合後の小学校 4 校を開校した。

第17款 公 債 費 (行政運営調整局)

予算現額 1,936億 2,562万円に対して支出済額は 1,933億 426万円で、執行率は99.8%である。

支出済額の内訳は、元金 1,384億 5,290万円 (減債基金積立分 649億 8,779万円を含む。) 、利子 534億 5,826万円及び公債諸費 13億 9,310万円となっている。

なお、平成17年度末の一般会計の市債未償還残高は、2兆 4,102億 5,860万円となっている。

第18款 諸 支 出 金 (行政運営調整局、市民活力推進局、こども青少年局、健康福祉局、環境創造局、経済観光局、都市整備局、道路局、港湾局、安全管理局及び教育委員会事務局)

予算現額 1,997億 2,865万円に対して支出済額は 1,977億 2,409万円で、執行率は99.0%であり、下水道事業会計、国民健康保険事業費会計等 18会計に繰り出し、新墓園事業費会計に貸し付けている。

翌年度繰越額及び多額の不用額を生じている科目は次のとおりである。

(7) 1項10目市街地開発事業費会計繰出金については、予算現額 50億 3,120万円に対して支出済額は 43億 526万円で、執行率は 85.6%となっており、5億 4,750万円の明許繰越し及び 1億 7,845万円の不用額を生じている。

明許繰越しは、市街地開発事業費会計の戸塚駅前地区中央土地区画整理事業において、権利者との調整に日時を要したことによるものである。

不用額は、市街地開発事業費会計の戸塚駅前地区中央土地区画整理事業等における、仮設店舗工事に係る工事請負費の入札残等である。

【他会計繰出金 (行政運営調整局)】

自動車事業会計に対する繰出金について、交通局からの請求金額に過誤があることが出納整理期間後に発見された。

なお、平成17年度における特別会計繰出金等の決算状況を前年度と比較すると、表8のとおりである。

表8

繰出金及び貸付金決算比較表

目 別	平成 17 年 度			平成 16 年 度		
	支出済額	構成 比率	前年度 に対する 比率	支出済額	構成 比率	前年度 に対する 比率
	円	%	%	円	%	%
繰出金						
1 国民健康保険事業費会計繰出金	34,347,906,000	17.4	96.6	35,573,793,000	15.8	104.4
2 老人保健医療事業費会計繰出金	13,840,691,000	7.0	114.5	12,091,789,000	5.4	116.6
3 介護保険事業費会計繰出金	20,527,558,000	10.4	104.1	19,718,470,000	8.7	122.1
4 中央卸売市場費会計繰出金	1,721,040,000	0.9	96.9	1,776,420,000	0.8	78.7
5 中央と畜場費会計繰出金	2,357,091,000	1.2	92.9	2,536,656,000	1.1	96.3
6 母子寡婦福祉資金会計繰出金	139,632,617	0.1	118.4	117,968,336	0.1	88.1
7 交通災害共済事業費会計繰出金	19,819,800	0.0	101.9	19,454,400	0.0	43.5
8 勤労者福祉共済事業費会計繰出金	73,023,941	0.0	95.7	76,314,483	0.0	96.1
9 公害被害者救済事業費会計繰出金	17,841,380	0.0	109.3	16,323,713	0.0	96.1
10 市街地開発事業費会計繰出金	4,305,256,010	2.2	116.7	3,688,201,916	1.6	44.1
11 自動車駐車場事業費会計繰出金	853,868,417	0.4	109.7	778,440,000	0.3	104.3
12 公共事業用地費会計繰出金	3,881,084,772	2.0	92.1	4,214,829,047	1.9	81.9
13 病院事業会計繰出金	8,495,702,524	4.3	121.0	7,023,404,161	3.1	83.7
14 下水道事業会計繰出金	70,051,498,000	35.4	89.9	77,901,129,000	34.6	100.4
15 埋立事業会計繰出金	385,431,040	0.2	106.5	361,890,199	0.2	128.5
16 水道事業会計繰出金	4,026,824,969	2.0	98.2	4,102,705,164	1.8	92.2
17 自動車事業会計繰出金	9,510,374,459	4.8	85.6	11,115,542,763	4.9	89.2
18 高速鉄道事業会計繰出金	23,168,283,838	11.7	104.2	22,225,748,864	9.9	122.7
(横浜市立大学費会計繰出金)	—	—	—	22,060,321,052	9.8	93.5
小 計	197,722,927,767	100	87.7	225,399,401,098	100	100.2
貸付金						
1 新墓園事業費会計貸付金	1,160,059	—	6.0	19,487,188	—	273.2
(病院事業会計貸付金)	—	—	—	686,000,000	—	皆増
小 計	1,160,059	—	0.2	705,487,188	—	略
合 計	197,724,087,826	—	87.4	226,104,888,286	—	100.5

第19款 予 備 費 (行政運営調整局)

当初予算額 10億円に対して他の費目に充用した額は 1,072万円であり、第14款建築費に充用されている。これは、がけ地緊急対策等事業において、工事助成件数が見込みを大幅に上回ったことによるものである。

表9 一 般 会 計 歳 入 歳 出

局 (事業本部、室) 別	歳 入			
	予 算 現 額	収 入 済 額	構成比率	予算現額 に対する 比率
	円	円	%	%
1 都 市 経 営 局	1,932,171,000	1,986,268,144	0.2	102.8
2 開 港 150 周 年 ・ 創 造 都 市 部 事 業 本 部	7,000,000	7,088,321	0.0	101.3
3 行 政 運 営 調 整 局	928,214,403,249	929,212,896,985	71.5	100.1
4 市 民 活 力 推 進 局	5,383,193,000	5,299,269,493	0.4	98.4
5 こ ど も 青 少 年 局	51,730,413,000	49,720,712,329	3.8	96.1
6 健 康 福 祉 局	119,203,692,000	112,995,508,931	8.7	94.8
7 環 境 創 造 局	34,875,836,529	31,712,259,049	2.4	90.9
8 資 源 循 環 局	14,647,322,000	11,865,956,993	0.9	81.0
9 経 済 観 光 局	44,899,532,000	44,256,269,665	3.4	98.6
10 ま ち づ ぐ り 調 整 局	24,320,447,000	21,012,546,136	1.6	86.4
11 都 市 整 備 局	11,698,418,000	8,893,910,102	0.7	76.0
12 道 路 局	54,198,436,050	48,207,518,361	3.7	88.9
13 港 湾 局	20,570,118,000	19,673,417,100	1.5	95.6
14 安 全 管 理 局	2,013,294,000	1,794,248,928	0.1	89.1
15 収 入 役 室	96,873,000	86,353,550	0.0	89.1
16 教 育 委 員 会 事 務 局	13,843,056,000	10,498,922,567	0.8	75.8
17 選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	2,242,381,000	1,967,206,896	0.2	87.7
18 人 事 委 員 会 事 務 局	0	60,000	0.0	—
19 監 査 事 務 局	178,000	302,963	0.0	170.2
20 市 会 事 務 局	403,000	724,836	0.0	179.9
合 計	1,329,877,166,828	1,299,191,441,349	100	97.7

なお、一般会計予算の執行状況は以上のとおりであるが、これを所管局（事業本部、室）ごとにみると、表9のとおりである。

決 算 局 別 一 覧 表

歳		出			
予 算 現 額	支 出 済 額	構成比率	予算現額 に対する 比率	翌年度繰越額	不 用 額
円	円	%	%	円	円
18,049,046,826	17,982,519,291	1.4	99.6	0	66,527,535
1,689,540,011	1,524,938,890	0.1	90.3	0	164,601,121
300,580,512,976	296,933,290,039	23.1	98.8	0	3,647,222,937
45,389,298,216	44,309,680,922	3.5	97.6	0	1,079,617,294
103,717,981,957	101,860,212,555	7.9	98.2	118,893,980	1,738,875,422
328,208,145,769	322,143,513,481	25.1	98.2	2,622,640,650	3,441,991,638
126,881,270,550	123,040,783,712	9.6	97.0	2,943,947,870	896,538,968
45,268,887,000	41,798,552,276	3.3	92.3	57,120,000	3,413,214,724
59,971,475,000	58,617,479,927	4.6	97.7	0	1,353,995,073
26,028,454,692	25,825,828,855	2.0	99.2	0	202,625,837
32,155,876,260	25,361,082,980	2.0	78.9	6,089,047,050	705,746,230
95,072,381,760	83,649,504,765	6.5	88.0	8,612,703,700	2,810,173,295
15,646,020,218	14,388,081,789	1.1	92.0	188,974,000	1,068,964,429
40,140,730,233	39,902,403,383	3.1	99.4	0	238,326,850
2,027,428,000	1,863,361,374	0.1	91.9	0	164,066,626
81,158,032,360	77,428,259,174	6.0	95.4	985,174,892	2,744,598,294
4,258,793,000	3,807,743,640	0.3	89.4	0	451,049,360
212,064,000	197,191,774	0.0	93.0	0	14,872,226
432,077,000	417,788,972	0.0	96.7	0	14,288,028
2,989,151,000	2,940,753,158	0.2	98.4	0	48,397,842
1,329,877,166,828	1,283,992,970,957	100	96.5	21,618,502,142	24,265,693,729

(3) 特別会計

横浜市国民健康保険事業費会計等の15特別会計を合計すると、歳入歳出決算額は、歳入1兆5,177億7,409万円、歳出1兆5,068億9,379万円で、歳入歳出差引額は108億8,030万円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源4,174万円を差し引いた実質収支額は、108億3,855万円である。

表10

特別会計決算

会 計	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	歳入歳出差引額(C) (A)-(B)
	円	円	円
国民健康保険事業費会計	264,748,307,441	260,079,093,285	4,669,214,156
老人保健医療事業費会計	209,023,505,051	208,941,069,081	82,435,970
介護保険事業費会計	137,220,059,458	134,914,907,404	2,305,152,054
港湾整備事業費会計	2,963,441,986	2,003,551,358	959,890,628
中央卸売市場費会計	4,162,646,102	4,016,743,209	145,902,893
中央と畜場費会計	4,408,496,192	4,129,071,112	279,425,080
母子寡婦福祉資金会計	1,082,045,093	798,532,312	283,512,781
交通災害共済事業費会計	313,462,982	280,610,504	32,852,478
勤労者福祉共済事業費会計	770,755,661	634,126,817	136,628,844
公害被害者救済事業費会計	47,719,655	31,354,070	16,365,585
市街地開発事業費会計	12,432,255,012	12,348,773,012	83,482,000
自動車駐車場事業費会計	1,386,823,205	1,266,823,205	120,000,000
新墓園事業費会計	842,160,059	842,160,059	0
公共事業用地費会計	106,734,036,047	104,968,603,343	1,765,432,704
市債金会計	771,638,373,381	771,638,373,381	0
(横浜市立大学費会計)	—	—	—
合 計	1,517,774,087,325	1,506,893,792,152	10,880,295,173

また、この実質収支額から前年度の純繰越金（前年度実質収支額）36億 2,640万円を差し引いた平成17年度のみでの収支は、72億 1,215万円となっている。

15特別会計全体の決算状況は、表10のとおりである。

状 況 一 覧 表

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) (C)-(D)	前年度実質収支額 (F)	単年度収支 (E)-(F)
円	円	円	円
0	4,669,214,156	299,790,046	4,369,424,110
0	82,435,970	145,818,982	△ 63,383,012
0	2,305,152,054	1,310,640,093	994,511,961
0	959,890,628	815,913,020	143,977,608
0	145,902,893	196,885,477	△ 50,982,584
0	279,425,080	260,492,623	18,932,457
0	283,512,781	151,816,316	131,696,465
0	32,852,478	103,201,405	△ 70,348,927
0	136,628,844	126,070,259	10,558,585
0	16,365,585	19,628,274	△ 3,262,689
41,741,000	41,741,000	0	41,741,000
0	120,000,000	85,756,261	34,243,739
0	0	0	0
0	1,765,432,704	110,388,104	1,655,044,600
0	0	0	0
—	—	(46,340,318)	—
41,741,000	10,838,554,173	3,626,400,860 (3,672,741,178)	7,212,153,313

※()内の金額は、横浜市立大学費会計の実質収支額を含む。

① 横浜市国民健康保険事業費会計歳入歳出決算

当会計は、国民健康保険法に基づき、本市が保険者となり、他の健康保険に加入していない被保険者に対して医療給付等を行うことにより、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とするものである。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収入 未済額	16年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 国民健康 保 険 料	千円 102,315,453	千円 131,571,644	千円 96,238,549	% 94.1	% 73.1	千円 5,555,904	千円 29,777,190	千円 92,779,190	千円 3,459,359	% 3.7
2 一部負担金	10	0	0	0	-	0	0	0	0	-
3 国庫支出金	64,966,613	62,307,426	62,307,426	95.9	100	0	0	67,220,939	△4,913,512	△7.3
4 療養給付費 交 付 金	56,513,869	55,916,596	55,916,596	98.9	100	0	0	49,169,574	6,747,022	13.7
5 県支出金	9,489,611	10,106,967	10,106,967	106.5	100	0	0	2,672,866	7,434,100	278.1
6 共 同 事 業 交 付 金	5,265,835	4,806,016	4,806,016	91.3	100	0	0	4,758,912	47,104	1.0
7 繰 入 金	34,347,906	34,347,906	34,347,906	100	100	0	0	35,573,793	△1,225,887	△3.4
8 繰 越 金	299,790	299,790	299,790	100.0	100	0	0	0	299,790	皆増
9 諸 収 入	756,616	947,086	725,053	95.8	76.6	29,778	192,253	541,625	183,428	33.9
合 計	273,955,703	300,303,435	264,748,307	96.6	88.2	5,585,683	29,969,443	252,716,901	12,031,405	4.8

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	16年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
1 国民健康保 事 業 費	千円 273,955,703	千円 260,079,093	% 94.9	千円 0	千円 13,876,609	千円 252,417,111	千円 7,661,981	% 3.0
1 総 務 費	4,407,993	4,142,564	94.0	0	265,428	3,858,443	284,121	7.4
(不用内容) 国民健康保険被保険者証の作成等業務における委託料の入札残等								
2 保 険 給 付 費	269,537,710	255,936,528	95.0	0	13,601,181	246,270,266	9,666,262	3.9
(不用内容) 被保険者数が見込みを下回ったことによる療養の給付に係る負担金の残等								
3 予 備 費	10,000	0	0	0	10,000	0	0	-
(前年度 繰上充用金)	0	0	-	0	0	2,288,401	△2,288,401	皆減
合 計	273,955,703	260,079,093	94.9	0	13,876,609	252,417,111	7,661,981	3.0

決算状況は、歳入合計 2,647億 4,831万円、歳出合計 2,600億 7,909万円で、歳入歳出差引額は 46億 6,921万円である。

歳入全体では収入未済額が 299億 6,944万円、不納欠損額が 55億 8,568万円で、調定額に対する決算額の割合は 88.2%となっている。これは、主として、国民健康保険料の収入未済、不納欠損によるものである。

また、過去5か年度における国民健康保険料の収納状況は次のとおりである。

年 度 別	調 定 額 (A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)×100
	千円	千円	千円	千円	%
平成13年度	115,045,978	86,109,030	4,099,619	24,837,329	74.8
平成14年度	120,500,508	88,381,380	4,632,765	27,486,362	73.3
平成15年度	128,443,158	94,740,042	4,166,254	29,536,861	73.8
平成16年度	128,510,541	92,779,190	5,436,035	30,295,316	72.2
平成17年度	131,571,644	96,238,549	5,555,904	29,777,190	73.1

【国民健康保険料の収納率向上（健康福祉局）】

国民健康保険料の収納率向上のため、平成17年11月から収納対策支援システムを稼働させたほか、口座振替勧奨の徹底などの取組を行った。現年度分収納率は前年度比 0.8ポイント向上し、88.8%となったが、滞納繰越分も含めた収納率は 73.1%にとどまり、収入未済額は 297億 7,719万円と多額になっている。

「中期財政ビジョン」で定めた平成18年度目標「現年度分収納率 90%」を達成するため一層取組を強化されたい。

② 横浜市老人保健医療事業費会計歳入歳出決算

当会計は、老人保健法に基づき、国民の老後における健康保持と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防、治療、機能訓練等の保健事業を総合的に実施し、国民保健の向上及び老人福祉の増進を図ることを目的とするものである。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収 入 未済額	16年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 支 払 基 金 交 付 金	千円 129,673,114	千円 126,777,851	千円 126,777,851	% 97.8	% 100	千円 0	千円 0	千円 130,768,960	千円 △3,991,108	% △3.1
2 国 庫 支 出 金	55,946,039	54,506,341	54,506,341	97.4	100	0	0	47,895,231	6,611,110	13.8
3 県 支 出 金	13,986,510	13,623,150	13,623,150	97.4	100	0	0	12,125,451	1,497,698	12.4
4 繰 入 金	13,840,691	13,840,691	13,840,691	100	100	0	0	12,091,789	1,748,902	14.5
5 繰 越 金	145,818	145,818	145,818	100.0	100	0	0	86,730	59,088	68.1
6 諸 収 入	70,313	129,651	129,651	184.4	100	0	0	84,809	44,842	52.9
合 計	213,662,485	209,023,505	209,023,505	97.8	100	0	0	203,052,972	5,970,532	2.9

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	16年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
1 老 人 保 健 医 療 事 業 費	千円 213,662,485	千円 208,941,069	% 97.8	千円 0	千円 4,721,415	千円 202,907,153	千円 6,033,915	% 3.0
1 医 療 諸 費	213,662,485	208,941,069	97.8	0	4,721,415	202,907,153	6,033,915	3.0
合 計	213,662,485	208,941,069	97.8	0	4,721,415	202,907,153	6,033,915	3.0

決算状況は、歳入合計 2,090億 2,351万円、歳出合計 2,089億 4,107万円で、歳入歳出差引額は 8,244万円である。

歳出合計は、前年度に比べ 60億 3,392万円増加している。これは、主として、一件当たり医療費及び受診率の増加により、医療諸費が増加したことによるものである。

③ 横浜市介護保険事業費会計歳入歳出決算

当会計は、介護保険法に基づき、65歳以上の者（第1号被保険者）及び40歳以上65歳未満の医療保険に加入している者（第2号被保険者）が、要介護状態となった場合に、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス、福祉サービスの給付等を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を目的とするものである。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収 入 未済額	16年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 介護保険料	千円 23,625,946	千円 24,764,743	千円 23,552,687	% 99.7	% 95.1	千円 215,407	千円 996,648	千円 22,636,194	千円 916,492	% 4.0
2 国庫支出金	29,750,391	30,085,784	30,085,784	101.1	100	0	0	26,780,081	3,305,702	12.3
3 支払基金 交付金	42,220,065	41,668,732	41,668,732	98.7	100	0	0	39,437,607	2,231,125	5.7
4 県支出金	16,495,753	16,420,346	16,420,346	99.5	100	0	0	15,235,289	1,185,057	7.8
5 財産収入	11,060	11,059	11,059	100.0	100	0	0	15,721	△4,661	△29.7
6 繰入金	24,168,685	24,146,613	24,146,613	99.9	100	0	0	22,697,299	1,449,314	6.4
7 繰越金	1,003,127	1,310,640	1,310,640	130.7	100	0	0	741,020	569,620	76.9
8 諸収入	4,476	24,196	24,196	略	100	0	0	56,607	△32,410	△57.3
合 計	137,279,503	138,432,115	137,220,059	100.0	99.1	215,407	996,648	127,599,819	9,620,240	7.5

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	16年度 決算額 (C)	対前年度比較		
							増減額 (B) - (C)	増減率	
1 介護保険事業費	千円 137,279,503	千円 134,914,907	% 98.3	千円 0	千円 2,364,595	千円 126,289,179	千円 8,625,728	% 6.8	
1 総務費	4,890,968	4,128,105	84.4	0	762,862	3,980,609	147,496	3.7	
	(不用内容) 要介護認定申請・審査件数が当初見込みを下回ったことによる、要介護認定事務における報酬の残等								
2 保険給付費	131,964,508	130,373,384	98.8	0	1,591,123	121,997,510	8,375,873	6.9	
3 財政安定化 基金拠出金	118,609	118,000	99.5	0	608	118,000	0	0	
4 基金積立金	295,418	295,417	100.0	0	0	193,059	102,358	53.0	
5 予備費	10,000	0	0	0	10,000	0	0	—	
合 計	137,279,503	134,914,907	98.3	0	2,364,595	126,289,179	8,625,728	6.8	

決算状況は、歳入合計 1,372億 2,006万円、歳出合計 1,349億 1,491万円で、歳入歳出差引額は 23億 515万円である。

歳出のうち、保険給付費は、1,303億 7,338万円で、前年度に比べ 83億 7,587万円（6.9%）増加している。これは、主として、介護サービス利用量が増加したことによるものである。

平成17年度末における介護給付費準備基金現在高は 58億 47万円で、前年度末に比べ 33億 2,363万円減少している。

【第3期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定】

介護保険事業については、国において制度の見直しが行われ、平成18年4月から、新予防給付の創設など予防重視型システムへの転換、地域包括支援センターや地域密着型サービスの創設が行われた。

これを踏まえ本市では、平成18年3月に「第3期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定し、平成18年度から平成20年度までの3年間の事業の方向性を定めた。第3期計画では、地域ケアプラザ等への地域包括支援センターの設置、高齢者の在宅生活の継続のための事業実施、高齢者施設の整備促進などが定められており、今後とも、計画の着実な実施に努められたい。

④ 港湾整備事業費会計歳入歳出決算

当会計は、横浜港の上屋等の整備を計画的に促進し、適正かつ効率的な運営を確保することを目的とするものである。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収入 未済額	16年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 使用料及び 手数料	千円 1,801,496	千円 1,859,200	千円 1,859,200	% 103.2	% 100	千円 0	千円 0	千円 1,874,276	千円 △15,076	% △0.8
2 財産収入	32,666	28,807	27,942	85.5	97.0	0	864	32,534	△4,591	△14.1
3 繰越金	10,863	815,913	815,913	略	100	0	0	671,736	144,176	21.5
4 諸収入	225,909	260,406	260,386	115.3	100.0	0	20	272,379	△11,993	△4.4
合 計	2,070,934	2,964,326	2,963,441	143.1	100.0	0	884	2,850,927	112,514	3.9

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	16年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
1 港湾整備事業費	千円 2,070,934	千円 2,003,551	% 96.7	千円 0	千円 67,382	千円 2,035,014	千円 △31,462	% △1.5
1 管理費	1,143,537	1,077,154	94.2	0	66,382	1,052,995	24,159	2.3
2 公債費	926,397	926,396	100.0	0	0	982,019	△55,622	△5.7
3 予備費	1,000	0	0.0	0	1,000	0	0	—
合 計	2,070,934	2,003,551	96.7	0	67,382	2,035,014	△31,462	△1.5

決算状況は、歳入合計 29億 6,344万円、歳出合計 20億 355万円で、歳入歳出差引額は9億 5,989万円である。

歳出のうち、管理費は、総務費 8億 1,371万円及び維持管理費 2億 6,344万円である。

⑤ 横浜市中央卸売市場費会計歳入歳出決算

当会計は、卸売市場法及び横浜市中央卸売市場業務条例に基づいて設置した横浜市中央卸売市場本場及び南部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の公正かつ効率的な取引と流通の円滑化を図ることを目的とするものである。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収 入 未済額	16年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1本場収入	千円 1,679,620	千円 1,704,028	千円 1,695,220	% 100.9	% 99.5	千円 0	千円 8,808	千円 1,754,629	千円 △59,409	% △3.4
2南部市場収入	771,655	749,080	746,385	96.7	99.6	0	2,694	749,456	△3,070	△0.4
3繰入金	1,721,040	1,721,040	1,721,040	100	100	0	0	1,776,420	△55,380	△3.1
合 計	4,172,315	4,174,149	4,162,646	99.8	99.7	0	11,503	4,280,505	△117,859	△2.8

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	16年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
1本場費	千円 3,023,896	千円 2,936,424	% 97.1	千円 0	千円 87,471	千円 2,996,362	千円 △59,938	% △2.0
1運営費	1,112,199	1,027,945	92.4	0	84,253	1,050,125	△22,180	△2.1
2施設整備費	188,532	188,483	100.0	0	48	122,865	65,618	53.4
3公債費	1,721,165	1,719,994	99.9	0	1,170	1,823,371	△103,376	△5.7
4予備費	2,000	0	0	0	2,000	0	0	—
2南部市場費	1,148,419	1,080,318	94.1	0	68,100	1,087,257	△6,939	△0.6
1運営費	812,982	746,882	91.9	0	66,099	746,550	331	0.0
2公債費	333,437	333,436	100.0	0	0	340,707	△7,270	△2.1
3予備費	2,000	0	0	0	2,000	0	0	—
合 計	4,172,315	4,016,743	96.3	0	155,571	4,083,620	△66,877	△1.6

決算状況は、歳入合計 41億 6,265万円、歳出合計 40億 1,674万円で、歳入歳出差引額は 1億 4,590万円である。

歳入のうち、本場収入の主なものは、使用料及び手数料 13億 3,391万円である。

南部市場収入の主なものは、使用料及び手数料 5億 1,935万円である。

歳出のうち、本場費の主なものは、公債費 17億 1,999万円及び運営費 10億 2,795万円で、本場費では、前年度に比べ 5,994万円減少している。これは、主として、本場施設整備事業により発行した市債の元金等の償還に要する経費が減少したことによるものである。

南部市場費は、運営費 7億 4,688万円及び公債費 3億 3,344万円で、南部市場費では、前年度に比べ 694万円減少している。これは、主として、南部市場施設整備事業により発行した市債の元金等の償還に要する経費が減少したことによるものである。

なお、過去 3 か年度における本場及び南部市場の青果、水産物の取扱高の状況並びに南部市場の花きの取扱高の状況は次のとおりである。

注 上段：取扱数量、下段：取扱金額

区 分		青 果	水 産 物	花 き
本 場	平成 15 年度	374,657 t 83,484,703千円	90,280 t 71,069,387千円	— —
	平成 16 年度	372,010 t 87,595,173千円	85,459 t 68,762,320千円	— —
	平成 17 年度	397,153 t 86,419,877千円	82,880 t 66,435,773千円	— —
南 部 市 場	平成 15 年度	91,985 t 18,817,423千円	56,039 t 40,833,308千円	— 3,130,623千円
	平成 16 年度	84,013 t 18,595,280千円	51,413 t 37,717,790千円	— 2,985,696千円
	平成 17 年度	89,288 t 18,034,518千円	48,724 t 35,629,175千円	— 2,677,308千円

注 花きの取扱数量については、切花(ケース)、鉢物(鉢)等種別が多岐にわたるため表示しない。

⑥ 横浜市中心と畜場費会計歳入歳出決算

当会計は、卸売市場法、横浜市中心卸売市場業務条例等に基づいて設置した横浜市中心卸売市場食肉市場の管理運営を行い、食肉等の公正かつ効率的な取引と流通の円滑化を図ることを目的とするものである。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収入 未済額	16年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 使用料及び 手数料	千円 252,078	千円 246,277	千円 244,630	% 97.0	% 99.3	千円 0	千円 1,646	千円 251,410	千円 △6,779	% △2.7
2 財産収入	1	0	0	0	—	0	0	0	0	—
3 繰入金	2,357,091	2,357,091	2,357,091	100	100	0	0	2,536,656	△179,565	△7.1
4 繰越金	121,872	271,434	271,434	222.7	100	0	0	127,407	144,027	113.0
5 諸収入	852,638	851,134	849,981	99.7	99.9	0	1,152	860,084	△10,103	△1.2
6 国庫支出金	197,358	197,358	197,358	100	100	0	0	33,329	164,029	492.2
7 市債	488,000	488,000	488,000	100	100	0	0	170,000	318,000	187.1
合計	4,269,038	4,411,295	4,408,496	103.3	99.9	0	2,798	3,978,887	429,608	10.8

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	16年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
1 中央と畜場費	千円 4,269,038	千円 4,129,071	% 96.7	千円 0	千円 139,967	千円 3,707,453	千円 421,618	% 11.4
1 運営費	2,840,712	2,731,330	96.1	0	109,381	2,816,356	△85,026	△3.0
2 施設整備費	769,683	753,850	97.9	0	15,833	248,582	505,268	203.3
3 公債費	657,643	643,890	97.9	0	13,752	642,513	1,376	0.2
4 予備費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	—
合計	4,269,038	4,129,071	96.7	0	139,967	3,707,453	421,618	11.4

決算状況は、歳入合計 44億 850万円、歳出合計 41億 2,907万円で、歳入歳出差引額は 2億 7,943万円である。

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金 23億 5,709万円及び諸収入のうちの食肉安定供給事業資金貸付金元利収入 7億 7,570万円である。

なお、過去3か年度における牛、豚等の取扱高の状況は次のとおりである。

年度別	区 分	牛	豚	輸入牛肉・部分肉等 (と畜数は子牛)
	平成15年度	と畜頭数	13,049頭	182,231頭
取扱重量		6,331 t	16,145 t	120 t
取扱金額		7,628,205千円	6,215,841千円	257,618千円
平成16年度	と畜頭数	13,646頭	172,761頭	3頭
	取扱重量	6,012 t	14,350 t	110 t
	取扱金額	8,552,311千円	6,096,858千円	305,974千円
平成17年度	と畜頭数	12,290頭	159,282頭	1頭
	取扱重量	5,399 t	12,999 t	101 t
	取扱金額	8,240,827千円	5,669,780千円	321,304千円

⑦ 横浜市母子寡婦福祉資金会計歳入歳出決算

当会計は、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦に対して、生活の安定と向上のために必要な措置を講ずることにより、母子家庭及び寡婦の福祉を図ることを目的とするものである。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収入 未済額	16年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1貸付金収入	千円 502,976	千円 1,670,904	千円 540,416	% 107.4	% 32.3	千円 2,204	千円 1,128,282	千円 504,296	千円 36,120	% 7.2
2繰入金	142,095	139,632	139,632	98.3	100	0	0	117,968	21,664	18.4
3繰越金	68,383	151,816	151,816	222.0	100	0	0	188,211	△36,395	△19.3
4諸収入	23	21	21	93.6	100	0	0	18	2	13.4
5市債	250,158	250,158	250,158	100	100	0	0	209,458	40,700	19.4
合計	963,635	2,212,532	1,082,045	112.3	48.9	2,204	1,128,282	1,019,952	62,092	6.1

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	16年度 決算額 (C)	対前年度比較		
							増減額 (B) - (C)	増減率	
1母子寡婦 福祉資金貸付費	千円 963,635	千円 798,532	% 82.9	千円 0	千円 165,102	千円 868,136	千円 △69,604	% △8.0	
1貸付金	946,351	783,551	82.8	0	162,799	854,302	△70,750	△8.3	
	(不用内容) 母子福祉資金貸付事業等において、貸付実績が見込みを下回ったことによる貸付金の残								
2事務費	17,284	14,981	86.7	0	2,302	13,834	1,146	8.3	
合計	963,635	798,532	82.9	0	165,102	868,136	△69,604	△8.0	

決算状況は、歳入合計 10億 8,205万円、歳出合計 7億 9,853万円で、歳入歳出差引額は 2億 8,351万円である。

貸付金収入の収入未済額は 11億 2,828万円で、不納欠損額は 220万円となっている。これは、主として、不況の影響で償還が困難になっていることによるものである。

⑧ 横浜市交通災害共済事業費会計歳入歳出決算

当会計は、共済加入者が交通災害によって死亡又は傷害を受けた場合、一定の見舞金を給付し、被災者世帯の当面の窮状を救済することを目的とするものである。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収入 未済額	16年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 共済掛金 収入	千円 395,920	千円 94,963	千円 94,963	% 24.0	% 100	千円 0	千円 0	千円 425,798	千円 △330,835	% △77.7
2 財産収入	300	972	972	324.1	100	0	0	696	275	39.5
3 繰入金	19,820	113,890	113,890	略	100	0	0	19,454	94,436	485.4
4 繰越金	1	103,201	103,201	略	100	0	0	54,684	48,517	88.7
5 諸収入	484	435	435	90.0	100	0	0	423	11	2.8
合 計	416,525	313,462	313,462	75.3	100	0	0	501,057	△187,594	△37.4

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	16年度 決算額 (C)	対前年度比較		
							増減額 (B) - (C)	増減率	
1 交通災害共済 事業費	千円 416,525	千円 280,610	% 67.4	千円 0	千円 135,914	千円 397,856	千円 △117,245	% △29.5	
1 運 営 費	406,525	280,610	69.0	0	125,914	397,856	△117,245	△29.5	
	(不用内容) 共済見舞金の支払件数が見込みを下回ったことによる交付金の残								
2 予 備 費	10,000	0	0	0	10,000	0	0	—	
合 計	416,525	280,610	67.4	0	135,914	397,856	△117,245	△29.5	

決算状況は、歳入合計 3億 1,346万円、歳出合計 2億 8,061万円で、歳入歳出差引額は 3,285万円である。

歳入合計では、前年度に比べ 1億 8,759万円減少している。これは、主として、共済掛金収入の減によるものである。

歳出の主なものは、共済見舞金 1億 9,913万円で、歳出合計では、前年度に比べ 1億 1,725万円減少している。これは、主として、共済見舞金の支払件数及び支払額の減によるものである。また、共済見舞金の支給件数は 2,919件（前年度 3,802件）である。

平成17年度末における交通災害共済基金現在高は 4億 593万円で、前年度に比べ 9,407万円減少している。

なお、横浜市交通災害共済事業については、加入者数の減少や社会情勢の変化などの理由により、平成17年度末をもって加入申込を停止し、制度を廃止したが、共済見舞金の支給については、平成20年度末まで行われる。

⑨ 横浜市勤労者福祉共済事業費会計歳入歳出決算

当会計は、市内の中小企業等に従事する勤労者の福祉増進を図り、併せて中小企業の振興に寄与することを目的とするものである。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収入 未済額	16年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 共済掛金 収入	千円 370,293	千円 350,258	千円 349,272	% 94.3	% 99.7	千円 0	千円 986	千円 357,214	千円 △7,942	% △2.2
2 財産収入	113	580	580	略	100	0	0	376	204	54.3
3 繰入金	140,041	134,608	134,608	96.1	100	0	0	137,284	△2,675	△1.9
4 繰越金	6,000	126,070	126,070	略	100	0	0	95,712	30,357	31.7
5 諸収入	158,001	161,578	160,223	101.4	99.2	1,128	226	159,385	837	0.5
合 計	674,448	773,097	770,755	114.3	99.7	1,128	1,212	749,973	20,782	2.8

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	16年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
1 勤労者福祉共済 事業費	千円 674,448	千円 634,126	% 94.0	千円 0	千円 40,321	千円 623,903	千円 10,223	% 1.6
1 運営費	673,448	634,126	94.2	0	39,321	623,903	10,233	1.6
2 予備費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	—
合 計	674,448	634,126	94.0	0	40,321	623,903	10,223	1.6

決算状況は、歳入合計 7億 7,076万円、歳出合計 6億 3,413万円で、歳入歳出差引額は 1億 3,663万円である。

歳出のうち、運営費の主なものは、結婚、出産等に係る給付費 1億 4,396万円、医療、教育、住宅資金等に係る貸付事業費 1億 5,000万円及びレクリエーション事業等に係る福祉事業費 1億 5,433万円である。

平成17年度末における勤労者福祉共済基金現在高は 2億 8,692万円で、前年度末に比べ 979万円増加している。

なお、平成17年度末における加入事業所数は 5,065事業所（加入者数 58,085人）で、前年度に比べ事業所数は 36事業所増加したが、加入者数は 1,069人減少している。

⑩ 横浜市公害被害者救済事業費会計歳入歳出決算

当会計は、横浜市公害健康被害者保護規則に基づき、公害健康被害者等に対し、本市独自の療養補助費等の給付及び保護に必要な事業を行うことにより、公害健康被害者の健康の回復等に寄与することを目的とするものである。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収 入 未済額	16年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 寄 付 金	千円 9,308	千円 9,257	千円 9,257	% 99.5	% 100	千円 0	千円 0	千円 8,192	千円 1,065	% 13.0
2 財 産 収 入	993	993	993	100.0	100	0	0	993	△0	△0.0
3 繰 入 金	18,936	17,841	17,841	94.2	100	0	0	16,323	1,517	9.3
4 繰 越 金	10,104	19,628	19,628	194.3	100	0	0	21,359	△1,731	△8.1
合 計	39,341	47,719	47,719	121.3	100	0	0	46,868	851	1.8

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	16年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
1 公 害 被 害 者 救 済 事 業 費	千円 39,341	千円 31,354	% 79.7	千円 0	千円 7,986	千円 27,239	千円 4,114	% 15.1
1 運 営 費	38,341	31,354	81.8	0	6,986	27,239	4,114	15.1
2 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	—
合 計	39,341	31,354	79.7	0	7,986	27,239	4,114	15.1

決算状況は、歳入合計 4,772万円、歳出合計 3,135万円で、歳入歳出差引額は 1,637万円である。

歳出のうち、運営費の主なものは、公害保健センター事業費 1,329万円及び給付事業費 1,129万円である。

平成17年度末における公害被害者救済事業基金現在高は 3億 3,105万円で、前年度末と同額である。

⑪ 横浜市市街地開発事業費会計歳入歳出決算

当会計は、本市が施行する市街地開発事業を円滑かつ効率的に執行することを目的とするものである。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収 入 未済額	16年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1国庫支出金	千円 21,700	千円 21,700	千円 21,700	% 100	% 100	千円 0	千円 0	千円 11,600	千円 10,100	% 87.1
2財産収入	1,335,049	1,458,029	1,457,768	109.2	100.0	0	260	4,413,493	△2,955,724	△67.0
3繰入金	10,967,055	10,078,344	10,078,344	91.9	100	0	0	5,996,582	4,081,762	68.1
4繰越金	41,742	41,741	41,741	100.0	100	0	0	1,282	40,459	略
5諸収入	8,630	103,148	102,700	略	99.6	0	448	50,623	52,077	102.9
6市債	1,024,000	730,000	730,000	71.3	100	0	0	888,000	△158,000	△17.8
合 計	13,398,176	12,432,964	12,432,255	92.8	100.0	0	709	11,361,581	1,070,673	9.4

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	16年度 決算額 (C)	対前年度比較		
							増減額 (B) - (C)	増減率	
1市街地開発事業費	千円 13,398,176	千円 12,348,773	% 92.2	千円 589,241	千円 460,162	千円 11,319,840	千円 1,028,932	% 9.1	
1事業費	7,469,343	6,490,839	86.9	589,241	389,263	8,520,168	△2,029,329	△23.8	
	(明許繰越理由) 戸塚駅前地区中央土地区画整理事業等において、地元権利者との調整に日時を要したため等 (不用内容) 戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業において、地元権利者との調整に日時を要したことによる 公有財産購入費等の残等								
2公債費	5,927,833	5,857,933	98.8	0	69,899	2,799,671	3,058,262	109.2	
3予備費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	—	
合 計	13,398,176	12,348,773	92.2	589,241	460,162	11,319,840	1,028,932	9.1	

決算状況は、歳入合計 124億 3,226万円、歳出合計 123億 4,877万円で、歳入歳出差引額は 8,348万円であり、このうち、4,174万円が翌年度へ繰り越すべき財源となっている。

歳入の主なものは、繰入金 100億 7,834万円で、一般会計から市街地開発事業費充当繰入として 43億 526万円及び都市整備基金から市街地開発事業費充当繰入として 57億 7,309万円を繰り入れている。

主な事業の執行状況は次のとおりである。

主 な 事 業 名	支 出 済 額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	不 用 額
戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業	千円 1,185,203	千円 41,741	千円 0	千円 328,781
金沢八景駅東口地区土地区画整理事業	37,092	0	0	4,936
上大岡駅西口地区市街地再開発事業	275,756	0	0	6,764
戸塚駅前地区中央土地区画整理事業	2,326,779	547,500	0	48,780

歳出合計では、前年度に比べ10億2,893万円(9.1%)増加している。これは、主として、公債費が増加したことによるものである。

歳出予算の執行率は92.2%で、5億8,924万円の明許繰越し及び4億6,016万円の不用額を生じている。

【戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業(都市整備局)】

平成18年3月に都市計画変更手続きを行い、同年5月には都市計画変更が告示されたが、事業収支の試算では、30億円から40億円の収支不足が発生することが見込まれており、この収支不足については、一般会計からの補填が予定されている。

については、当事業は40年来の懸案で、既に多額の事業費が投入されており、今後、着実に事業を進められたい。

【上大岡駅西口地区市街地再開発事業(都市整備局)】

収支不足については、一般会計から上限で約400億円の支援を受けることが決定されており、平成17年度は15億円の支援を受けた。未処分保留床の売却手続については、平成18年度に行われる予定となっている。

⑫ 横浜市自動車駐車場事業費会計歳入歳出決算

当会計は、安全で円滑な都市交通の確保や都心部の活性化を図るため、道路下等を利用した公共駐車場の整備及び運営を目的とするものである。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収 入 未済額	16年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 使用料及び 手数料	千円 393,065	千円 444,220	千円 444,220	% 113.0	% 100	千円 0	千円 0	千円 416,880	千円 27,339	% 6.6
2 繰 入 金	879,022	853,868	853,868	97.1	100	0	0	778,440	75,428	9.7
3 繰 越 金	1	85,756	85,756	略	100	0	0	26,619	59,136	222.2
4 諸 収 入	1	2,978	2,978	略	100	0	0	0	2,978	皆増
合 計	1,272,089	1,386,823	1,386,823	109.0	100	0	0	1,221,940	164,883	13.5

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	16年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
1 自動車駐車場 事業費	千円 1,272,089	千円 1,266,823	% 99.6	千円 0	千円 5,265	千円 1,136,183	千円 130,639	% 11.5
1 運 営 費	392,067	392,067	100	0	0	358,216	33,851	9.4
2 公 債 費	879,022	874,756	99.5	0	4,265	777,967	96,788	12.4
3 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000	0	0	—
合 計	1,272,089	1,266,823	99.6	0	5,265	1,136,183	130,639	11.5

決算状況は、歳入合計 13億 8,682万円、歳出合計 12億 6,682万円、歳入歳出差引額は1億 2,000万円である。

歳出の内訳は、福富町西公園地下駐車場など6駐車場の運営費 3億 9,207万円及び公債費 8億 7,476万円で、歳出合計では、前年度に比べ 1億 3,064万円増加している。これは、主として、元金償還金が増加したことにより、公債費が増加したことによるものである。

【自動車駐車場の利用促進と運営費の縮減（道路局）】

平成17年度は、使用料収入が増加し、管理委託料等の運営費を上回った。今後とも、より一層利用の促進を図るとともに、運営費の縮減に努められたい。

⑬ 横浜市新墓園事業費会計歳入歳出決算

当会計は、市民の墓地需要に対応した新墓園の整備推進に当たり、用地取得や整備費等の事業費を使用料収入で賄うなど、独立採算を前提とした効率的な事業運営を図るとともに、市民に対して適切に墓地の供給を行うことを目的とするものである。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収入 未済額	16年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 繰入金	千円 12,022	千円 1,160	千円 1,160	% 9.6	% 100	千円 0	千円 0	千円 19,487	千円 △18,327	% △94.0
2 市債	1,140,000	841,000	841,000	73.8	100	0	0	79,000	762,000	略
合計	1,152,022	842,160	842,160	73.1	100	0	0	98,487	743,672	略

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	16年度 決算額 (C)	対前年度比較		
							増減額 (B) - (C)	増減率	
1 新墓園事業費	千円 1,152,022	千円 842,160	% 73.1	千円 0	千円 309,861	千円 98,487	千円 743,672	% 略	
1 施設整備費	1,103,194	806,471	73.1	0	296,722	65,358	741,113	略	
	(不用内容) 園地等整備工事における工事請負費の入札残等								
2 公債費	37,428	35,688	95.4	0	1,739	33,128	2,559	7.7	
3 予備費	11,400	0	0	0	11,400	0	0	—	
合計	1,152,022	842,160	73.1	0	309,861	98,487	743,672	略	

決算状況は、歳入合計及び歳出合計は同額で 8億 4,216万円である。

歳出合計では、前年度に比べ 7億 4,367万円増加している。これは、主として、事業の進捗に伴い工事請負費が増加したことによるものである。

⑭ 横浜市公共事業用地費会計歳入歳出決算

当会計は、道路・公園・河川等に係る公共事業を円滑に執行するため、先行取得資金による公共事業用地の先行取得を目的とするものである。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収 入 未済額	16年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 公共事業 用地費収入	千円 54,500,000	千円 46,309,475	千円 46,309,475	% 85.0	% 100	千円 0	千円 0	千円 51,248,366	千円 △4,938,890	% △9.6
2 土地開発 基金収入	748,782	591,641	590,562	78.9	99.8	0	1,079	691,309	△100,747	△14.6
3 都市開発資金 事業収入	5,599,717	5,332,705	5,332,705	95.2	100	0	0	6,080,498	△747,792	△12.3
4 公共用地先行 取得事業収入	53,161,292	54,501,292	54,501,292	102.5	100	0	0	56,035,178	△1,533,886	△2.7
合 計	114,009,791	106,735,115	106,734,036	93.6	100.0	0	1,079	114,055,353	△7,321,317	△6.4

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	16年度 決算額 (C)	対前年度比較		
							増減額 (B) - (C)	増減率	
1 公共事業用地費	千円 54,500,000	千円 46,309,475	% 85.0	千円 0	千円 8,190,524	千円 51,248,366	千円 △4,938,890	% △9.6	
1 公共事業用地費	54,500,000	46,309,475	85.0	0	8,190,524	51,245,468	△4,935,993	△9.6	
(一般会計繰出金)	—	—	—	—	—	2,897	△2,897	皆減	
2 土地開発基金費	748,782	590,562	78.9	0	158,219	691,309	△100,747	△14.6	
1 土地開発基金 積立金	748,782	590,562	78.9	0	158,219	691,309	△100,747	△14.6	
(不用内容)	積立の原資となる土地売却収入が見込みを下回ったことによる積立金の残								
3 都市開発資金 事業費	5,599,717	5,332,705	95.2	0	267,011	6,080,498	△747,792	△12.3	
1 都市開発資金 事業費	1,000,000	744,000	74.4	0	256,000	986,000	△242,000	△24.5	
(不用内容)	現在の保有土地の状況や事業化の時期等を考慮し、用地取得を厳選したことによる用地購入費の残等								
2 公 債 費	4,599,717	4,588,705	99.8	0	11,011	5,094,498	△505,792	△9.9	
4 公共用地 先行取得事業費	53,161,292	52,735,859	99.2	0	425,432	55,924,790	△3,188,930	△5.7	
1 公共用地 先行取得事業費	3,000,000	2,881,000	96.0	0	119,000	2,410,000	471,000	19.5	
2 公 債 費	41,060,307	40,753,874	99.3	0	306,432	42,007,229	△1,253,354	△3.0	
3 減債基金積立金	9,100,985	9,100,985	100	0	0	11,507,561	△2,406,576	△20.9	
合 計	114,009,791	104,968,603	92.1	0	9,041,187	113,944,965	△8,976,362	△7.9	

決算状況は、歳入合計 1,067億 3,404万円、歳出合計 1,049億 6,860万円で、歳入歳出差引額は 17億 6,543万円である。

公共事業用地費収入の主なものは、土地売払収入 415億 7,460万円及び土地開発基金繰入金 47億 2,487万円で、公共事業用地費収入では、前年度に比べ 4億 9,389万円減少している。

公共事業用地費は、用地購入費 463億 948万円である。

土地開発基金収入の主なものは、土地売払収入 3億 1,430万円及び土地貸付収入 2億 5,550万円で、土地開発基金収入では、前年度に比べ 1億 75万円減少している。これは、主として、土地売払収入が減少したことによるものである。

都市開発資金事業収入の主なものは、一般会計繰入金 38億 8,108万円、市債 7億 4,400万円及び土地売払収入 6億 8,458万円で、都市開発資金事業収入では、前年度に比べ 7億 4,779万円減少している。これは、主として、公債費償還に係る一般会計繰入金が減少したことによるものである。

公共用地先行取得事業収入の主なものは、減債基金繰入金 351億 9,048万円、土地売払収入 163億 1,164万円及び市債 28億 8,100万円で、公共用地先行取得事業収入では、前年度に比べ 15億 3,389万円減少している。これは、主として、公債費償還に係る減債基金繰入金が減少したことによるものである。

公共用地先行取得事業費では、前年度に比べ 31億 8,893万円減少している。これは、主として、減債基金への積立金が減少したことによるものである。

【保有土地の縮減・活用（行政運営調整局）】

新規取得の縮減、事業化に伴う保有土地の一般会計等への処分、保有土地の民間売却を進めたことなどにより、土地開発公社資金を含めた先行取得資金の保有土地総額を 5,806億円に圧縮（平成14年度末から 15.3%減）した。

また、未利用土地の活用に向けて、利用目的や貸付対象者の拡大を図ったほか、定期借地方式により民間事業者への貸付けを行う保有土地活用事業を実施した。

「保有土地の中期土地利用計画（平成15年12月策定）」によると、事業用地については、新規取得を縮減しながら事業化に伴う一般会計への処分を進めることで、先行取得資金の保有土地総額を平成24年度末に平成14年度末のおおむね半分程度まで圧縮すること、また、保有土地活用の推進を図ることなどとされている。

厳しい財政状況のもと、保有土地の縮減・活用に向けて、関係局区等との連携・調整を十分に図るとともに、平成17年7月に公表した「第2次土地開発公社経営健全化計画」（平成17年度～21年度）の着実な実施や、土地情報の市民への周知による貸付けの促進などにより、「保有土地の中期土地利用計画」を推進されたい。

⑮ 横浜市市債金会計歳入歳出決算

当会計は、公債事務の円滑な執行を図るため、各会計にわたる市債の元利償還金、一時借入金の利子（公営企業会計に係るものは除く。）並びに市債の発行及び元利償還に係る諸費等について統合整理するとともに、一般会計等の市債の借換えを行うことを目的とするものである。

歳 入

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	決算額 (C)	(C)/(A) × 100	(C)/(B) × 100	不納 欠損額	収 入 未済額	16年度 決算額 (D)	対前年度比較	
									増減額 (C) - (D)	増減率
1 繰 入 金	千円 596,235,608	千円 587,072,373	千円 587,072,373	% 98.5	% 100	千円 0	千円 0	千円 572,961,466	千円 14,110,906	% 2.5
2 市 債	184,566,000	184,566,000	184,566,000	100	100	0	0	130,469,000	54,097,000	41.5
合 計	780,801,608	771,638,373	771,638,373	98.8	100	0	0	703,430,466	68,207,906	9.7

歳 出

款・項	予算現額 (A)	決算額 (B)	(B)/(A) × 100	翌年度 繰越額	不用額	16年度 決算額 (C)	対前年度比較	
							増減額 (B) - (C)	増減率
1 公 債 費	千円 780,801,608	千円 771,638,373	% 98.8	千円 0	千円 9,163,234	千円 703,430,466	千円 68,207,906	% 9.7
1 公 債 費	780,801,608	771,638,373	98.8	0	9,163,234	703,430,466	68,207,906	9.7
合 計	780,801,608	771,638,373	98.8	0	9,163,234	703,430,466	68,207,906	9.7

決算状況は、歳入合計及び歳出合計は同額で、7,716億 3,837万円である。

歳入は、一般会計、特別会計、公営企業会計及び減債基金からの繰入金 5,870億 7,237万円並びに借換債 1,845億 6,600万円である。

歳出の主なものは、償還元金 5,707億 2,435万円、償還利子 1,337億 1,745万円及び減債基金積立金 651億 9,394万円で、歳出合計では、前年度に比べ 682億 791万円増加している。これは、主として、償還元金が増加したことによるものである。

平成17年度末における市債未償還残高は 4兆 8,610億 8,238万円（対前年度比 2.1%減）で、その会計別内訳は、表11のとおりである。

表11 会計別市債未償還残高

会 計 別	未 償 還 残 高
	千円
一 般 会 計	2,410,258,597
特 別 会 計	151,635,474
港 湾 整 備 事 業 費 会 計	3,979,018
中 央 卸 売 市 場 費 会 計	11,128,195
中 央 と 畜 場 費 会 計	6,350,645
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 会 計	4,633,722
市 街 地 開 発 事 業 費 会 計	49,425,952
自 動 車 駐 車 場 事 業 費 会 計	10,073,870
新 墓 園 事 業 費 会 計	5,614,000
公 共 事 業 用 地 費 会 計	60,430,070
公 営 企 業 会 計	2,299,188,308
病 院 事 業 会 計	77,116,132
下 水 道 事 業 会 計	1,177,665,649
埋 立 事 業 会 計	311,951,819
水 道 事 業 会 計	205,019,157
工 業 用 水 道 事 業 会 計	6,252,480
自 動 車 事 業 会 計	8,193,847
高 速 鉄 道 事 業 会 計	512,989,220
合 計	4,861,082,379

注 一般会計の未償還残高は、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び特定資金公共投資事業債を含む残高である。また、平成17年4月の横浜市立大学の地方独立行政法人化に伴い、その債務を一般会計に承継している。

2 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

歳入歳出差引額は 151億 9,847万円であるが、このうちには、翌年度へ繰り越すべき財源 104億 1,807万円が含まれているので、これを差し引いた額 47億 8,040万円が実質収支額である。

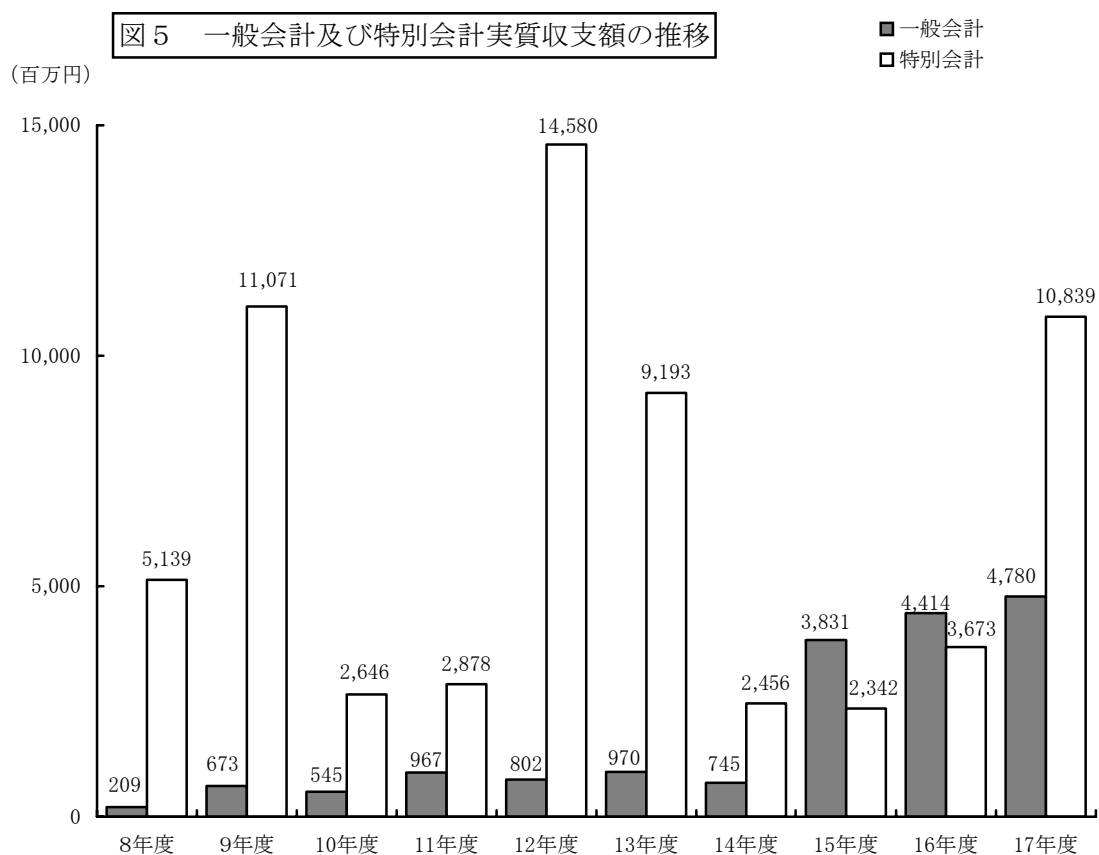
この実質収支額には、前年度の純繰越金 22億 698万円（前年度の実質収支額から財政調整基金繰入額を差し引いた額）が含まれているので、平成17年度のみ收支は 25億 7,341万円となっている。

なお、上記実質収支額の2分の1相当額 23億 9,020万円は、平成18年度において財政調整基金に編入されている。

(2) 特別会計

15特別会計を合計すると、歳入歳出差引額は 108億 8,030万円であるが、このうちには、翌年度へ繰り越すべき財源 4,174万円が含まれているので、これを差し引いた額 108億 3,855万円が実質収支額である。

一般会計及び特別会計の実質収支額の過去10か年度の推移は、図5のとおりである。



3 財産に関する調書

この調書は、本市の財産のうち、この調書の登載対象となる公有財産（土地、建物、動産、物権、無体財産権、有価証券及び出資による権利）、物品、債権及び基金（交通災害共済基金、勤労者福祉共済基金、土地開発基金、公害被害者救済事業基金、財政調整基金、文化基金、都市整備基金、市庁舎整備基金、都市交通基盤整備基金、減債基金、環境保全基金、介護保険給付費準備基金、市民活動推進基金及び協働の森基金）の平成17年度中の増減及び平成17年度末現在高を表示している。

公有財産のうち、土地及び建物についてみると、土地は平成17年度中において1万3,145㎡増加し、平成17年度末現在高は3,879万4,008㎡となっており、建物は平成17年度中において延面積3万3,852㎡増加し、平成17年度末現在高は延面積847万2,728㎡となっている。

基金のうち、財政調整基金は平成17年度中において22億7,124万円増加し、平成17年度末現在高は210億4,920万円となっている。また、減債基金は平成17年度中において287億7,836万円減少し、平成17年度末現在高は79億5,918万円となっている。

財産の平成17年度末現在の状況は、表12のとおりである。

表12 財産の現在高状況表

区 分		16年度末現在高	17年度中増減高	17年度末現在高
公有財産	土 地	㎡ 38,780,863.09	㎡ 13,144.52	㎡ 38,794,007.61
	建 物	㎡ 8,438,876.03	㎡ 33,852.40	㎡ 8,472,728.43
	有 価 証 券	円 57,145,321,650	円 1,644,126,077	円 58,789,447,727
	出資による権利	円 58,205,834,058	円 13,643,709,734	円 71,849,543,792
物 品		点 11,944	点 △ 4,179	点 7,765
債 権		円 100,852,430,378	円 1,220,558,378	円 102,072,988,756
基 金		㎡ 1,143,672.81	㎡ △ 38,834.44	㎡ 1,104,838.37
		円 107,531,658,717	円 △ 30,693,102,026	円 76,838,556,691

4 基金運用状況調書

この調書は、横浜市土地開発基金、横浜市都市整備基金及び横浜市都市交通基盤整備基金の運用状況を表示しており、その内容は次のとおりである。

(1) 横浜市土地開発基金

当基金は、公用又は公共の用に供する土地、もしくは公共の利益のために取得する必要のある土地を先行取得することにより、本市事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

平成17年度における基金積立額は5億8,962万円で、その内訳は、土地貸付収入2億5,564万円、土地売払いの差益3億1,430万円、預金利子収入2,077万円の合計額5億9,070万円から、前年度に土地貸付収入の収入未済分を積み立てた額108万円を差し引いたものである。一方、民間売却事務経費として一般会計に2,400万円、民間売却に伴う差損補てん分として公共事業用地費会計に47億2,487万円を繰り出しており、平成17年度末現在高は1,722億3,358万円である。

また、平成17年度末の土地保有額は前年度末に比べ41億5,338万円減少し、1,590億9,674万円となり、預金は前年度末に比べ587万円減少し、131億3,684万円となっている。

平成17年度における土地取得件数は9件（1万9,411㎡）で、取得額は73億7,924万円である。一方、一般会計等への土地の処分件数は123件（5万7,735㎡）で、売払いの基金原価は115億3,262万円であり、平成17年度末の基金の土地保有面積は、107万2,482㎡（前年度末111万806㎡）となっている。

区 分	平成16年度末 現在高 (A) (H17.3.31現在)	平 成 17 年 度			平成17年度末 現在高 (A)+(B) (H18.3.31現在)
		増	減	計 (B)	
不動産(土地)	千円 163,250,112	千円 7,379,239	千円 11,532,617	千円 △ 4,153,377	千円 159,096,735
預 金	13,142,709	12,123,320	12,129,186	△ 5,866	13,136,843
運用収益分		590,703	1,079	589,624	
不動産の増減分		11,532,617	7,379,239	4,153,377	
繰出分		0	4,748,867	△ 4,748,867	
貸付分		0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	0
合 計	176,392,821	19,502,560	23,661,804	△ 4,159,243	172,233,578

区 分	平成16年度末 現在高 (A) (H17.3.31現在)	平 成 17 年 度			平成17年度末 現在高 (A)+(B) (H18.3.31現在)
		増	減	計 (B)	
不動産(土地)	㎡ 1,110,805.77	㎡ 19,411.19	㎡ 57,734.93	㎡ △ 38,323.74	㎡ 1,072,482.03

(2) 横浜市都市整備基金

当基金は、市街地開発事業及びこれに関連する事業の促進並びに市街地開発事業に係る市債償還財源の確保に資することを目的とするものである。

平成17年度における基金積立額は 47億 5,140万円で、その内訳は、上大岡駅西口地区市街地再開発事業保留床処分金等 43億 3,689万円、預金利子等 4億 1,451万円である。一方、土地売払いに伴う差損が 5億 9,389万円生じているほか、市債償還のため 55億 9,794万円及び事業費充当等として 1億 2,646万円が取り崩され、平成17年度末現在高は 155億 8,005万円である。

また、平成17年度末の土地保有額は前年度末に比べ 5億 4,400万円減少し、120億 1,745万円、建物保有額は前年度末に比べ 7,323万円減少し、7,323万円となり、預金は前年度末に比べ 2億 5,035万円増加し、22億 8,937万円となっている。

このほか、一般会計に対する貸付金は前年度末に比べ 12億円減少し、12億円となっている。

平成17年度における土地取得件数は 1 件 (328㎡) で、取得額は 2億 7,254万円である。一方、土地処分件数は 3 件 (744㎡) で、売払いの基金原価は 8億 1,654万円であり、平成17年度末の基金の土地保有面積は 3万 2,261㎡ (前年度末 3万 2,677㎡)、建物保有面積は 95㎡ (前年度末 190㎡) となっている。

区 分	平成16年度末 現在高 (A) (H17.3.31現在)	平成 17 年 度			平成17年度末 現在高 (A)+(B) (H18.3.31現在)
		増	減	計 (B)	
不動産(土地)	千円 12,561,457	千円 272,536	千円 816,539	千円 △ 544,003	千円 12,017,454
不動産(建物)	146,451	0	73,225	△ 73,225	73,225
預 金	2,039,016	6,247,278	5,996,927	250,350	2,289,367
貸 付 金	2,400,000	0	1,200,000	△ 1,200,000	1,200,000
合 計	17,146,926	6,519,814	8,086,692	△ 1,566,878	15,580,047

区 分	平成16年度末 現在高 (A) (H17.3.31現在)	平成 17 年 度			平成17年度末 現在高 (A)+(B) (H18.3.31現在)
		増	減	計 (B)	
不動産(土地)	㎡ 32,677.02	㎡ 327.84	㎡ 743.53	㎡ △ 415.69	㎡ 32,261.33
不動産(建物)	190.02	0.00	95.01	△ 95.01	95.01

(3) 横浜市都市交通基盤整備基金

当基金は、鉄道及び軌道の建設、鉄道及び軌道と道路の立体交差化等交通基盤の整備の促進に資することを目的とするものである。

平成17年度における基金積立額は1億5,125万円で、その内訳はドリームバスターミナル（仮称）負担金1億5,006万円、預金利子収入119万円である。一方、事業費充当等として1億1,124万円が取り崩され、平成17年度末現在高は7億6,728万円となっており、その全額が預金である。

区 分	平成16年度末 現在高 (A) (H17.3.31現在)	平 成 17 年 度			平成17年度末 現在高 (A)+(B) (H18.3.31現在)
		増	減	計 (B)	
預 金	千円 727,266	千円 151,249	千円 111,239	千円 40,010	千円 767,276
合 計	727,266	151,249	111,239	40,010	767,276

5 主な財政指標

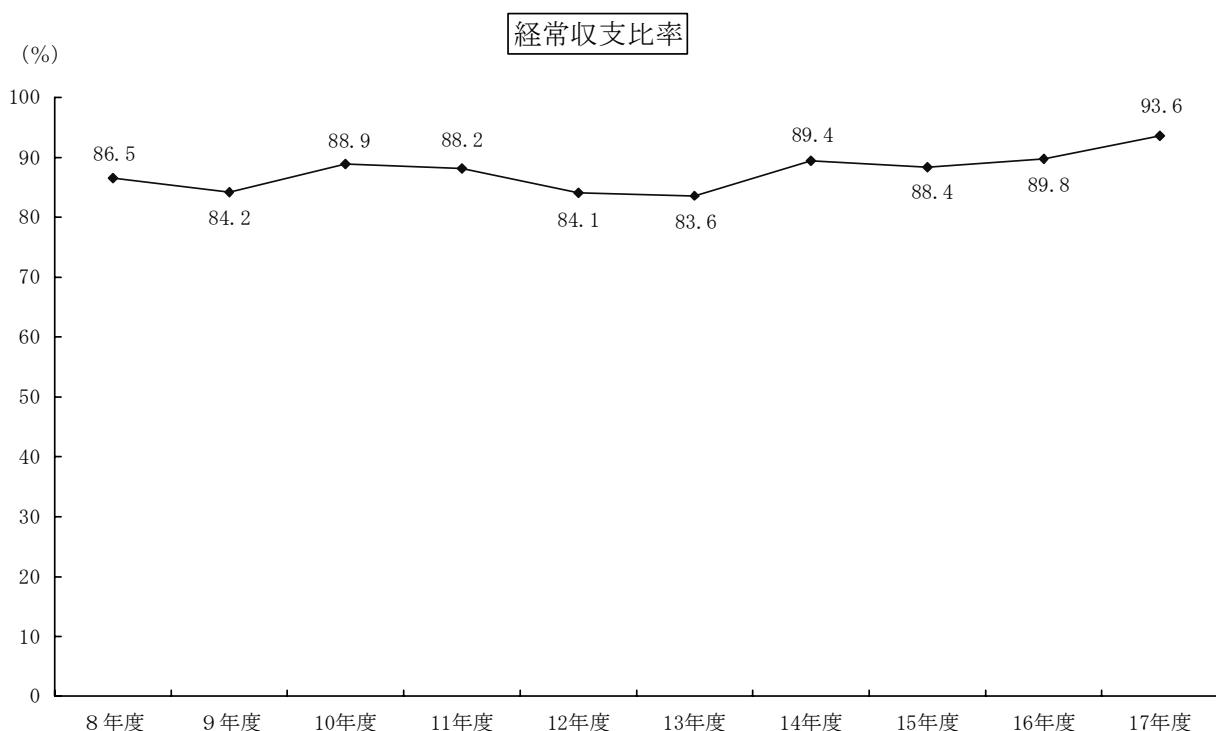
普通会計（地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額となる。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況を統一的に掌握及び比較するため、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分。）における財政指標の過去10年間の推移は、次のとおりである（平成17年度の数值は速報値）。

(1) 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すとされている。

平成17年度は、93.6%となっており、過去10年間で見ると、最も高い割合となっており、臨時的経費に振り向けることができる一般財源の余裕が少なくなっている。



(2) 起債制限比率及び実質公債費比率

$$\text{起債制限比率} = \frac{(\text{元利償還額} - \text{繰上償還額}) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100$$

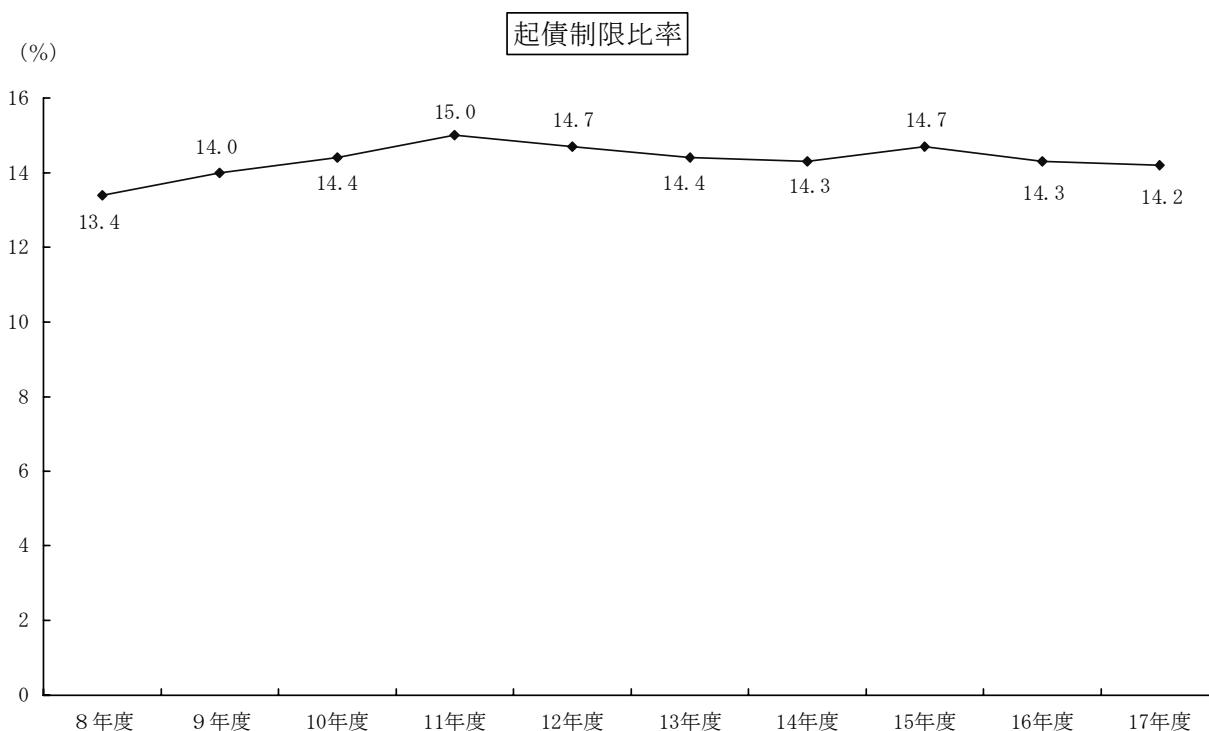
の過去3年間の平均値

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還額} - \text{繰上償還額}) + \text{元利償還金に準ずるもの} - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100$$

の過去3年間の平均値

起債制限比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債元利償還金及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出の合計額（地方交付税が措置されるものを除く。）に充当された一般財源の標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額（普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費を除く。）に対する割合で過去3年間の平均値である。起債制限比率が20%以上の団体については、一定の地方債（一般単独事業に係る地方債）の起債が制限され、30%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まる（一部の一般公共事業に係る地方債についても起債が制限される）こととなる。

平成17年度は、14.2%となっている。平成9年度から、一般会計市債（減税補てん債、臨時財政対策債等を除く。）の計画的な発行抑制を行い、平成16年度からは、一般会計のすべての市債と、特別会計・企業会計を含めた市債発行抑制を行っている。



なお、平成18年度から地方債の発行が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、起債の許可等に関する基準として、実質公債費比率という指標が用いられることとなった。実質公債費比率は、一般会計を中心とした公債費の比率を表す起債制限比率に、地下鉄や下水道など企業会計の公債費や、減債基金積立金の残高の状況などが加味されている。

平成17年度決算を反映した実質公債費比率は、23.3%となっており、起債制限比率に比べ9.1ポイント高くなっている。これは、主として、特別会計・企業会計の公債費に係る繰出金が算入されていること及び満期一括償還方式の市債に係る減債基金において国が示す残高の基準との差が積立不足として扱われていることによるものである。

＜起債の許可等の基準となる実質公債費比率の水準＞

18%未満：協議団体、18%以上 25%未満：許可団体、25%以上：制限団体

(3) 財政力指数

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3年間の平均値}$$

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。なお、税収等が豊かで普通交付税の交付を受けない「不交付団体」は、この指数が1を超えることとなる。

平成17年度は、0.929となっており、近年、財政力指数は上昇傾向にあるが、国からの移転財源である普通交付税の交付団体となっている。

財政力指数

